

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者						
	施策名	(4) 地域特性を活かした空間づくり	土木建築部 都市整備課						
	主要施策	① 市街地や観光拠点等の整備	土木建築部長 松木弘和						
目指すべき姿	賑わいの中心となる空間づくり								
主要施策に対する主な取組	利便性の高い中心市街地の整備								
	JR日田駅周辺の整備								
測定指標		指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
日田駅地下歩道及び日田駅北広場の整備率(%)		担当課調べ	100	R1	R2	R3	R4	R5	未達成
目標達成度合いの測定結果									
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの								
(判定理由)									
日田駅北広場が完成し、並行して進めていた日田駅地下歩道は繰越となったが、令和4年5月末に完成の見込みであることから「相当程度進展あり」と判定した。									
主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)									
【令和3年度に実施した具体的施策・取組】									
令和2年度に引き続き地下道シェルター新築工事や駅北広場整備工事などを実施、日田駅周辺広場の再整備を進めた。また、移動の円滑化と利便性の向上のためにエレベータの設置や駅の南北を結ぶ地下歩道の美装化に着手した。									
【測定指標の分析】又は【自己評価】									
JR日田駅北広場の再整備が完成したことにより、移動の円滑化と利便性の向上について一定の成果を上げている。									
主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性									
【施策】									
中心市街地の南北間の移動円滑化、利便性・回遊性の向上と日田駅周辺のにぎわい創出を図るための、日田駅北広場及び日田駅地下歩道整備の早期完成に努める。									

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>広場緑地整備事業(再掲)</b> 既存の広場や緑地を利用実態に即した最適な配置へ再整備したり、景観形成を図る目的で取得した土地を地域コミュニティが活性化するような公園整備を行う。 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H29	・令和2年度実施協定 日田駅地下道改修工事(南口) 73,903,678円 (令和2年度繰越分) ・令和2年度 JR日田駅地下道シェルター新築工事 7,112,700円 (令和2年度繰越分) ・令和3年度 JR日田駅北広場整備工事 98,780,000円 ・令和3年度 JR日田駅北広場舗装工事 22,440,000円 ・令和3年度 JR日田駅北広場駐車場施設整備工事 3,696,000円 ・令和3年度 JR日田駅北広場通路施設外整備工事 75,766,900円 ・令和3年度 亀山ポケットパーク整備工事 8,195,000円 ・令和3年度 JR日田駅地下道整備工事 24,640,000円	R1決算 52,307 R2決算 235,004 R3決算 315,094 R4予算 39,499	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 引き続きJR日田駅地下歩道の整備を行っていく。また、地域における配置バランスを考慮しながら、公園や広場の整備を行う。
		R1決算	必要性		
		R2決算	効率性		
		R3決算	有効性		
		R4予算			
2	事業開始年度	R1決算	必要性		
		R2決算	効率性		
		R3決算	有効性		
		R4予算			
		事業開始年度			
3	事業開始年度	R1決算	必要性		
		R2決算	効率性		
		R3決算	有効性		
		R4予算			
		事業開始年度			
4	事業開始年度	R1決算	必要性		
		R2決算	効率性		
		R3決算	有効性		
		R4予算			
		事業開始年度			
5	事業開始年度	R1決算	必要性		
		R2決算	効率性		
		R3決算	有効性		
		R4予算			
		事業開始年度			
6	事業開始年度	R1決算	必要性		
		R2決算	効率性		
		R3決算	有効性		
		R4予算			
		事業開始年度			
7	事業開始年度	R1決算	必要性		
		R2決算	効率性		
		R3決算	有効性		
		R4予算			
		事業開始年度			

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 地域特性を活かした空間づくり	土木建築部 都市整備課
	主要施策	② 景観の形成	土木建築部長 松木弘和

目指すべき姿	市民協働で行う歴史的な町並み等の維持・保存による良好な景観形成
--------	---------------------------------

主要施策に対する主な取組	歴史や文化、自然環境と調和した景観の形成
	保全と活用が図られた賑わいのあるまちづくりの推進

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					実績値	達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
事業補助の活用件数(件)	担当課調べ	1	1	1	4			達成	
まちづくり会議の開催回数及びイベント等回数(回)	担当課調べ	1	1	7	3			達成	

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
(判定理由)	景観形成助成事業の活用により歴史的な街並みの保全が図られた。また、隈地区のまちづくり団体におけるワークショップが積極的に行われているため、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観法に基づく届出:7件(内 景観形成重点地区:2件)</li> <li>・景観形成助成金による助成件数:4件(設計費補助を除く)</li> <li>・地区の活性化を目的に、地元のまちづくり団体等による隈まちづくりセンターを活用したイベントやワークショップが開催され、その他研修や会議等にも利用された。</li> </ul>
【測定指標の分析】又は【自己評価】	一部店舗として改築され、明治期の歴史的な外観が損なわれていた住宅の修景や経年劣化により雨漏りが発生している瓦屋根の葺替えなど、景観形成助成事業の活用により修理・修景がなされ、地区の歴史的町並みの保全と良好な景観の形成が図られた。また、隈のまちづくりセンターでは、コロナ感染症の影響により回数は多くなかったものの、当該施設を活用した音楽イベントやワークショップ、市民団体の研修などが行われた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	景観法に基づく届出制度による景観誘導とともに、景観形成重点地区の建造物の修繕や修景について景観形成助成事業による費用負担の軽減を継続して実施することで、日田の歴史や文化、自然環境と調和した景観の形成を図る。また、隈地区では、隈まちづくりセンター(黎明館)を拠点に、指定管理者である「隈まちづくりセンター運営協議会」と連携しながら、まちづくり活動の活性化と地区の賑わいづくりを図る。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	<b>景観形成助成事業</b> 景観形成重点地区における建築物等の修景に係る経費に対し助成するもの  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	建物の修景(外観に関する工事) ○助成件数 4件(設計費補助:1件を除く) ・景観形成重点地区(限地区) 建築物修理:2件 ・修景(塀):1件、 ・景観形成建築物修理:1件	R1決算 0 必要性 B R2決算 2,000 効率性 A R3決算 2,752 有効性 A R4予算 4,600	現行どおり  花月川河川改修(三郎丸西有田線改修)に伴う豆田地区景観形成重点地区への移転者に対しては、要望に迅速に対応することで建物修景を積極的に進めていく。
		・指定管理委託料 指定管理者:隈まちづくりセンター管理運営協議会 指定管理期間:R3~R7(5年間)  施設利用回数:16回(利用人数:210人)	R1決算 744 必要性 R2決算 272 効率性 R3決算 598 有効性 R4予算 598	
		・許可等の実施状況 新規:24件(57個(枚)) 更新:97件(232個(枚)) 除却:16件(53個(枚)) *手数料:1,882,480円	R1決算 98 必要性 R2決算 98 効率性 R3決算 95 有効性 R4予算 95	
			R1決算 必要性 R2決算 効率性 R3決算 有効性 R4予算	
			R1決算 必要性 R2決算 効率性 R3決算 有効性 R4予算	
4				
5				
6				
7				

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 地域特性を活かした空間づくり	教育庁 文化財保護課
	主要施策	② 景観の形成	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	市民協働で行う歴史的な町並み等の維持・保存による良好な景観形成
--------	---------------------------------

主要施策に対する主な取組	歴史や文化、自然環境と調和した景観の形成

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
伝統的建造物群修理済建造物数(累計)(件)	第6次日田市総合計画	50	45 (H30)	49	51			達成
屋外消火栓設置件数(累計)(基)	担当課調べ	32	28	31	32			達成

目標達成度合いの測定結果	
目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

(判定理由)  
 豆田町重要伝統的建造物群保存地区(伝建地区)における建造物の修理、及び屋外消火栓設置は予定どおり事業を実施することができた。  
 防災事業の一部が繰越しとなったが、文化財防火デーでは規模を縮小しながらも実施したことや、事業全体では歴史的な町並みの維持・保存に努めることができたことから「目標達成」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)  
**【令和3年度に実施した具体的施策・取組】**  
 建造物の修理については、主屋1件、土蔵1件、計2件の補助事業を実施した。  
 防災事業では、市有施設の豆田まちづくり歴史交流館敷地内にある、煉瓦塀補強工事が入札不調により次年度へ繰越しとなったが、屋外消火栓については、伝建地区において新たに1基設置することができた。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】**  
 建造物の修理のうち、主屋1件(城町)は令和2年度からの2か年事業として実施した。2年目となる令和3年度では、外壁や木製建具の復原修理工事を実施し予定どおり事業を完了することができた。土蔵1件(豆田上町)は寺院の敷地内にある市道沿いの建造物で、修理前は経年劣化による屋根瓦や外壁の一部落下が危惧されていたが、保存修理により健全な姿に復原されるとともに、安全性の確保につながった。  
 また、屋外消火栓については、火災時において住民自らが行う初期消火活動に大変有効な設備である。新たな屋外消火栓を整備したことで町並み保存に寄与できた。  
 繰越となった豆田まちづくり歴史交流館煉瓦塀補強工事は、令和4年度において早期完了に努める。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性  
**【施策】**  
 豆田町における伝統的な町並みを維持・保存するためには、老朽化した建造物を修理事業により復原していくことが優先課題であるとともに、防災面での屋外消火栓の設置など、所有者はもとより地域住民や技術者団体との連携を深めながら、今後も引き続き伝建事業を推進し伝統的な景観の形成に努めていく。  
 文化的景観保護推進事業では、地元住民と十分な協議を行い、住民に寄り添った計画への見直しを行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	<b>伝統的建造物群保存事業</b> 本事業は、豆田町重要伝統的建造物群保存地区における建造物の修理補助事業や防災事業をとおして、伝統的な町並みの景観形成に努めていくもの 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17	<b>【活動内容】</b> ・建造物修理補助事業 2件 (13,071,000円) ・屋外消火栓設置 1基 (2,450,800円) ・日田市町並み保存審議会(書面開催) 2回 ・建造物修理に係る設計相談会開催 1回 ・豆田町伝建保存会補助金(350,000円) ・文化財防火デー防火訓練実施 (R4.1.26) ・次年度への繰越事業(豆田まちづくり歴史交流館煉瓦塀補強工事 20,053,000円)	R1決算	必要性	A
			29,679	A	
			R2決算		効率性
			25,827		
			R3決算	有効性	A
17,593					
R4予算					
39,265					
2	<b>文化的景観保護推進事業</b> 国選定重要文化的景観小鹿田焼の里を、伝統的な生活や生業が息づく地域として保存継承し、良好な景観の形成を図るもの 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H19	<b>【主な取組】</b> 池ノ鶴・皿山地区全戸訪問(令和3年5~7月)や文化的景観保存計画見直し検討会等を通じ、景観形成基準の見直し等の取組を進めた。 <b>【協議会等開催状況】</b> ・文化的景観保存計画等見直し検討会3回(R3.4・5・7月実施) ・池ノ鶴地区意見交換会(R3.11月実施) ・景観委員会 1回(R4.3月書面実施)	R1決算	必要性	A
			508	B	
			R2決算		効率性
			12		
			R3決算	有効性	C
0					
R4予算					
410					
3			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
			事業開始年度		
4			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
			事業開始年度		
5			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
			事業開始年度		
6			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
			事業開始年度		
7			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
			事業開始年度		

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者							
	施策名	(4) 地域特性を活かした空間づくり	土木建築部 都市整備課							
	主要施策	③ 計画的な土地利用	土木建築部長 松木弘和							
目指すべき姿	都市計画マスタープラン等に則した土地利用									
主要施策に対する主な取組	各種計画に則した長期的、計画的かつ総合的な土地利用の推進									
測定指標		指標の出典	R3の目標値	基準値					実績値	達成
				R1	R2	R3	R4	R5		
目標達成度合いの測定結果										
測定指標無し		-								
(判定理由)										
主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)										
【令和3年度に実施した具体的施策・取組】										
①下水道の都市計画変更 ・案の縦覧公告:R3.1.19~R3.2.2 ・都市計画審議会:R3.8.4 ・決定告示:R3.9.7										
②ごみ焼却場の市計画決定 ・素案の縦覧:R3.3.16~R3.3.30 ・案の縦覧公告:R3.6.3~R3.6.17 ・都市計画審議会:R3.8.4 ・決定告示:R3.9.7										
【測定指標の分析】又は【自己評価】										
都市生活において必要不可欠な都市施設の計画的な事業執行を図るため必要となる都市計画の決定及び変更手続きが適宜行われている。										
主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性										
【施策】										
日田市都市計画マスタープランは改定から10年となる中間年次(令和5年)を迎えるため、社会経済情勢、都市の現況、上位計画や関連計画を踏まえ、計画見直しの検討を行う。										

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	土地利用規制等対策事務事業 土地の乱開発や無秩序な土地利用を防止するために、一定面積以上の大規模な土地の取得をした時は、県に市を経由して利用目的など届出を行うための経費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・令和3年度件数 土地取引届出件数 94件 不受理届出件数(届出遅延) 12件	R1決算 640 必要性	
		R2決算 582 効率性		
		R3決算 558 有効性		
		R4予算 646 有効性		
2	事業開始年度		R1決算 必要性	
			R2決算 効率性	
			R3決算 有効性	
			R4予算 有効性	
3	事業開始年度		R1決算 必要性	
			R2決算 効率性	
			R3決算 有効性	
			R4予算 有効性	
4	事業開始年度		R1決算 必要性	
			R2決算 効率性	
			R3決算 有効性	
			R4予算 有効性	
5	事業開始年度		R1決算 必要性	
			R2決算 効率性	
			R3決算 有効性	
			R4予算 有効性	
6	事業開始年度		R1決算 必要性	
			R2決算 効率性	
			R3決算 有効性	
			R4予算 有効性	
7	事業開始年度		R1決算 必要性	
			R2決算 効率性	
			R3決算 有効性	
			R4予算 有効性	

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 情報通信基盤の整備と維持管理	企画振興部 情報統計課
	主要施策	① ブロードバンド環境の利活用	企画振興部長 後藤靖孝

目指すべき姿	豊かさに繋がる情報通信基盤の整備と運営
--------	---------------------

主要施策に対する主な取組	水郷テレビの施設をIRU契約で民間のケーブルテレビ会社へ賃貸する公設民営化
	情報通信基盤の有効活用(観光施設、指定避難場所等へのWi-Fi環境の整備及びテレワークへの活用)
	ケーブルテレビ、プロバイダー事業における時代に応じたサービスの検討と推進

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
Wi-Fi環境の整備箇所数(累計)(箇所)	第6次日田市総合計画	21	20 (H30)	20	20			未達成
水郷テレビの障害発生件数(件)(災害、宅内機器による障害を除く)	担当課調べ	0	0	0	0			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	Wi-Fi環境の整備箇所数(累計)は令和3年度末時点で20箇所にとどまっているものの、改築工事中の文化施設における通信環境の整備がおおむね完了していることから、目標値21箇所に対し「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営ケーブルテレビの運営を民間ケーブルテレビ会社に移管し、情報発信の一元化を目的とする公設民営化を完了した。</li> <li>・公設の情報通信基盤を適切に管理するため、通信拠点の設備(無停電電源装置4か所、光増幅器14台)を更新し、機材の経年劣化による通信障害を想定した予防措置を実施した。</li> <li>・高速化が求められるインターネット通信に対応するため、三芳、三花、小野、五和、前津江、中津江、上津江地区における通信設備の改修を実施し、令和元年度から着手しているインターネットの高速化事業を完了した。</li> <li>・改築工事中の文化施設に対してWi-Fi環境の整備を進めたものの、サービスの供用開始には至らなかった。</li> </ul>
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Wi-Fi環境の整備については、主要な観光施設等に対する環境整備は進んでいるものの、社会のデジタル化により需要が拡大していることから、引き続き、環境整備を進める必要がある。</li> <li>・公設の情報通信基盤の管理については、設備の改修を順次進めるなど適切に管理しており、令和3年度中の障害発生件数を0件に抑えることができている。</li> </ul>
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>Wi-Fi環境の整備については、拡大する需要に対応するための環境の整備を進める一方、既存設備である光ケーブル等の情報通信基盤の有効活用も視野に入れた取組を推進する。</p> <p>公設の情報通信基盤の管理については、計画的に設備等の更新を進めるとともに適切に管理することで、障害の発生を抑制する。</p>
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	<b>情報センター運営事業</b> 水郷テレビの運営及び設備の維持管理にかかる経費	・水郷テレビ機器更新委託料 (無停電電源装置4か所) 36,564千円 ・備品購入費(光増幅器14台) 19,558千円	R1決算	必要性	A
			315,169		
			R2決算	効率性	D
			364,790		
			R3決算	有効性	A
352,269					
R4予算	-	-			
企画振興部 情報統計課					
事業開始年度 H23					
2	<b>地域情報通信インフラ改良事業</b> 水郷テレビのインターネット通信方式を変更し、通信遅延の改善、長期安定運用等を図るもの	インターネット通信方式改良業務委託料 92,972千円  実施地区 三芳、三花、小野、五和、前津江、中津江、上津江(計 約750件)	R1決算	必要性	A
			82,388		
			R2決算	効率性	A
			99,000		
			R3決算	有効性	A
92,972					
R4予算	-	-			
企画振興部 情報統計課					
事業開始年度 R1					
3			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
R4予算	-	-			
事業開始年度					
4			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
R4予算	-	-			
事業開始年度					
5			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
R4予算	-	-			
事業開始年度					
6			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
R4予算	-	-			
事業開始年度					
7			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
R4予算	-	-			
事業開始年度					

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	土木建築部 土木課
	主要施策	① 減災対策の推進	土木建築部長 松木 弘和

目指すべき姿	災害危険箇所の解消に向けた防災、減災対策の推進と住民の安全を確保するための民家裏等の整備
--------	--

主要施策に対する 主な取組	災害危険箇所の解消に向けた防災、減災対策の推進
	災害に備えた公共施設等の整備及び減災対策の推進
	治山、治水対策に伴う国、県の関係団体への要請
	急傾斜地等の崩壊防止対策工事の推進

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
災害防除工事の整備箇所数(箇所)	第6次日田市 総合計画	5	6	4	3			未達成
県営急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数(箇所)	担当課調べ	11	11	15	14			達成
市営急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数(箇所)	担当課調べ	4	5	5	6			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数については、県営、市営ともに目標が達成された。また、災害防除工事は、整備を予定していた箇所が、令和2年7月豪雨にて被災し、事業実施が困難となったため目標値に達しなかった。1つの測定指標で未達成となったが、おおむね目標値に近い実績を示すことができおり、「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	住民の生命・財産を守るための急傾斜地の崩壊対策工事と、市道の通行の安全確保のための落石等の可能性のある危険箇所の対策工事等を実施した。 ・急傾斜地崩壊対策(県工事) 14箇所 ・市営急傾斜地崩壊対策工事 6箇所 ・災害防除事業 3箇所
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	急傾斜地崩壊対策事業については、県・市営とも対策の要望が毎年寄せられているが、整備は着実に進んでいる。 災害防除事業については、毎年計画的に整備を進めている。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	熊本地震や平成29年九州北部豪雨・令和2年7月豪雨災害等の影響により、急傾斜地での転石や土砂等の崩壊防止対策といった要望も多く寄せられており、新たに対策が必要な箇所も増加していることから、計画的な事業推進に努め、防災、減災対策の推進を図る。
------	--



令和3年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	農林振興部 農業振興課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	被災箇所の早急な復旧

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
(判定理由)	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p><b>【令和3年度に実施した具体的施策・取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年災について査定終了後に全ての災害箇所について工事発注を行った。</li> <li>令和2年災について早期復旧に努めてきたが、残工事については令和4年度へ繰越及び事故繰越しとした。</li> <li>女子畑用水路について国との協議により工法が決定したことから工事発注に向けた準備を進めた。</li> </ul>
--

<p><b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b></p> <p>令和2年7月豪雨の災害復旧については、順調に進捗しており、令和4年の農作物の作付けが大部分で行われており、早期の事業完了に向けて取組む。</p> <p>令和3年災害及び女子畑用水路災害復旧事業についても、早期完了に向けて継続して取組む。</p>
---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p><b>【施策】</b></p> <p>令和2年災について、早期の復旧に努める。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性		
1	<b>農地及び農業用施設災害復旧事業</b> R3.8月豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。(令和3年度 被災箇所 農地 17件、施設3件)  <b>農林振興部 農業振興課</b> 事業開始年度 H29	・査定設計書作成業務 委託料 7,513,000円 ・耕地災害復旧工事 工事請負費 17,480,000円 ・(R3→R4へ繰越分 67,520,000円)  補助率 8月豪雨 農地 97.5% 施設 99.6%	R1決算	必要性	A	現行どおり  農地及び農業用施設の災害復旧のための補助事業であり、農業生産基盤の維持及び回復を図るため今後も継続する。	
			6,689				
			R2決算	効率性	A		0
			24,993				
			R4予算	有効性	A		67,520
2	<b>農地及び農業用施設災害復旧事業(R2. 7豪雨分)</b> R2.7月豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。(令和元年度 被災箇所 農地 64件、施設36件)  <b>農林振興部 農業振興課</b> 事業開始年度 R2	【現年】 ・耕地災害復旧工事(国庫分) 工事請負費 87,784,000円 ・耕地災害復旧工事(単独分) 工事請負費 30,488,810円 ・(R3→R4へ繰越分 56,948,190円) ・事務費 5,344,670円 【繰越明許】 ・女子畑水路測量設計業務 委託料 22,418,000円 ・耕地災害復旧工事(国庫分) 工事請負費 195,047,200円 ・(R3→R4へ事故繰越分 82,600,000円) 補助率 7月豪雨 農地 96.5% 施設 99.3%	R1決算	必要性	A	現行どおり  農地及び農業用施設の災害復旧のための補助事業であり、農業生産基盤の維持及び回復を図るため今後も継続する。	
			-				
			R2決算	効率性	A		128,330
			341,083				
			R4予算	有効性	A		139,548
3	<b>農地及び農業用施設市単小災害復旧事業</b> 豪雨等により被災した農地及び農業用施設において、国の災害復旧事業の対象とならない災害の早期復旧を図るため、事業主体に補助金を交付するもの  <b>農林振興部 農業振興課</b> 事業開始年度 R3	【対象豪雨】 令和3年度 【災害対象】 事業費10万円以上40万円未満 【補助率】 農地 50% 施設 65%  【交付実績】 農地 2件 施設 12件	R1決算	必要性	A	現行どおり  国の災害復旧事業の対象とならない災害の早期復旧を図るため今後も災害発生時に補助を行う。	
			3,797				
			R2決算	効率性	A		1,107
			2,160				
			R4予算	有効性	A		4,000
4	<b>農地及び農業用施設市単小災害復旧事業(R2. 7豪雨分)</b> R2.7月豪雨等により被災した農地及び農業用施設において、国の災害復旧事業の対象とならない災害の早期復旧を図るため、事業主体に補助金を交付するもの  <b>農林振興部 農業振興課</b> 事業開始年度 R2	【対象豪雨】 令和2年7月豪雨 【災害対象】 事業費10万円以上200万円未満 【補助率】 農地 70% 施設 85%  【交付実績】 農地 41件 施設 35件	R1決算	必要性	A	現行どおり  施工業者の人手不足により復旧されてない農地及び農業用施設について継続して支援を行う。	
			-				
			R2決算	効率性	A		66,952
			48,336				
			R4予算	有効性	A		25,123
5	<b>女子畑水路災害復旧事業(令和2年7月豪雨分)</b> 令和2年7月豪雨において、天瀬町女子畑(花香地区)の水路トンネル内上部が崩落し閉塞したことにより営農に支障をきたしていることから、水路トンネルの復旧を行うもの  <b>農林振興部 農業振興課</b> 事業開始年度 R3	・女子畑水路復旧工事に伴う、仮設ヤード用地の立木補償 補償費 1,302,293円	R1決算	必要性	A	現行どおり  女子畑土地改良区の健全な営農再開を図るため被災した水路の早期復旧を継続して実施する。	
			-				
			R2決算	効率性	A		-
			1,303				
			R4予算	有効性	A		185,552

令和3年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	農林振興部 林業振興課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	
--------	--

(判定理由)	
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】

令和3年8月の豪雨災害による林道の被災路線は15路線あり、そのうち市単独で災害復旧を行う11路線は、小規模工事等で復旧を行い、国庫補助事業で災害復旧を行う4路線については繰越にて復旧を行うもの。  
また、平成29年7月の豪雨による災害復旧工事は全箇所が完了し、令和2年7月の豪雨による国庫補助事業での林道被災路線は、19路線の内13路線の復旧を完了した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和2年7月豪雨の災害復旧工事が順調に推移し、これからの路網を活かした森林施業が可能となりつつあったが、令和3年8月豪雨により新たに15路線の林道被害が発生し、森林施業等に支障をきたしていることから、早期復旧に取り組む。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

令和2年7月及び令和3年8月発生豪雨による林地や林業用施設の被災箇所については、国の補助制度を活用しつつ、令和4年度の復旧完了を目指して、取り組みを進める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	林地及び林業用施設災害復旧事業(平成29年災)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事請負費(R2事故繰越分) 災害復旧工事費 16,459,450円</li> <li>・路線名 林道中山支線</li> </ul>	R1決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 平成29年7月九州北部豪雨による災害復旧工事は、令和3年度で完了済。	
	平成29年7月九州北部豪雨により被災した林地及び林業用施設の災害復旧を行う		376,150			
	農林振興部 林業振興課		R2決算			122,152
	事業開始年度 H29		R3決算			16,460
			R4予算			-
2	林地及び林業用施設災害復旧事業(R2.7豪雨分)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要費 消耗品費 500,000円</li> <li>燃料費 54,760円</li> <li>・委託料 地質調査業務 13,673,000円</li> <li>・工事請負費 災害復旧工事費 155,417,780円</li> <li>災害復旧工事費 321,647,000円(R2繰越分)</li> <li>・補助金 市単小災害補助金 30,739,000円</li> <li>・補償費 電柱移転 211,930円</li> </ul>	R1決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 令和2年7月豪雨による災害復旧を令和4年度を目途に完了。	
	令和2年7月豪雨により被災した林地及び林業用施設の災害復旧を行う		-			
	農林振興部 林業振興課		R2決算			264,214
	事業開始年度 R2		R3決算			522,244
			R4予算			282,162
3	林地及び林業用施設災害復旧事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 査定設計委託料 5,832,200円</li> <li>・工事請負費 災害復旧工事費 26,279,310円</li> <li>・補助金 市単小災害補助金 378,000円</li> </ul>	R1決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 集中豪雨等により発生する林地及び林業用施設の被災箇所について、適宜、早期復旧に取り組んでいく。また、令和3年8月豪雨による災害復旧を令和4年度を目途に完了。	
	被災林地及び林業用施設の早期復旧を図るもの。また、令和3年8月豪雨により被災した林地及び林業用施設の災害復旧を行う		10,462			
	農林振興部 林業振興課		R2決算			2,121
	事業開始年度 -		R3決算			32,490
			R4予算			168,321
4	重要インフラ整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事費 30,506,300(R3繰越分)</li> <li>林道岳滅鬼線舗装工事 11,363,000円</li> <li>林道曾家中西線法面工事 19,143,300円</li> <li>・工事概要 林道岳滅鬼線 L=341.1m</li> <li>林道支家中西線 L= 40.0m</li> </ul>	R1決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 令和3年度で完了済。	
	国土強靱化計画に伴う災害時も「迂回路」を確保するためのインフラ整備を行うもの		-			
	農林振興部 林業振興課		R2決算			9,493
	事業開始年度 R2		R3決算			30,507
			R4予算			-
5	森林作業道復旧事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金 森林作業道復旧事業補助金 19,228,500円</li> </ul>	R1決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 令和2年7月豪雨による災害復旧を令和4年度を目途に完了。	
	令和2年7月豪雨により被災した森林作業道の復旧に対する補助金事業		-			
	農林振興部 林業振興課		R2決算			3,287
	事業開始年度 R2		R3決算			19,229
			R4予算			11,250
6						
7						

令和3年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	土木建築部 土木課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	土木建築部長 松木 弘和

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

主要施策に対する主な取組	国、県等の早急な復旧の促進
	災害により被災を受けた公共施設等の早急な復旧

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
(判定理由)	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p><b>【令和3年度に実施した具体的施策・取組】</b></p> <p>令和2年7月豪雨災害に伴う国の補助対象の復旧工事については、市が発注する工事(災害査定件数:100件)を97件発注し、93件の工事が完了した。 令和3年8月豪雨災害に伴う国の補助対象の復旧工事については、市が発注する工事(災害査定件数:15件)を13件発注し、早期復旧に取組とともに、国の補助対象とならない被災箇所についても、市の単独費による復旧及び改良復旧を行った。</p>
--

<p><b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b></p> <p>災害の発生件数は各年度で違うため目標の設定はできないが、市民の安全・安心の暮らしを回復するため、被災からの早期復旧に努めている。</p>
---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p><b>【施策】</b></p> <p>災害発生時の迅速な対応は、被害の拡大を防ぐとともに早期復旧につながることから、防災や復旧時の体制については随時見直しを行う。また、道路や河川の災害復旧とともに改良復旧を行うことで、施設の強度や排水能力等の機能を高め、減災対策を進める。</p>
---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	公共土木施設災害復旧事業(H29.7豪雨分)	藤山川改良復旧工事 令和4年3月31日完了	R1決算	必要性	A
	1,681,883				
	R2決算		効率性	A	
	296,906				
	R3決算		有効性	A	
42,471					
R4予算					
	土木建築部 土木課				
	事業開始年度 H29				
2	公共土木施設災害復旧事業(R2.7豪雨分)	・R2.7豪雨分 工事請負費(補助)災害査定100件のうちR3完了93件 令和4年度 繰越額 258,540,749円	R1決算	必要性	A
	—				
	R2決算		効率性	A	
	913,886				
	R3決算		有効性	A	
1,229,586					
R4予算					
	土木建築部 土木課				
	事業開始年度 R2				
3	公共土木施設災害復旧事業(R3豪雨分)	・R3豪雨分 工事請負費(補助)災害査定15件のうちR3発注13件 令和4年度 繰越額 217,405,000円	R1決算	必要性	A
	—				
	R2決算		効率性	A	
	—				
	R3決算		有効性	A	
121,470					
R4予算					
	土木建築部 土木課				
	事業開始年度 R3				
			R1決算	必要性	
	R2決算		効率性		
	R3決算		有効性		
R4予算					
			R1決算	必要性	
	R2決算		効率性		
	R3決算		有効性		
R4予算					
			R1決算	必要性	
	R2決算		効率性		
	R3決算		有効性		
R4予算					
			R1決算	必要性	
	R2決算		効率性		
	R3決算		有効性		
R4予算					
	事業開始年度				

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者 教育庁 学校教育課 教育次長 中山敏章
	施策名	(1) 学校教育の充実	
	主要施策	① 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の充実	

目指すべき姿	児童・生徒の学力の向上
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	咸宜園教育の理念を生かした学校経営の推進
	確かな学力と豊かな心の育成、健康・体力づくりの推進
	いじめ・不登校対策と教職員研修の充実、強化
	特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導の充実 望ましい食習慣につながる食育の推進

測定指標	指標 の 出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
児童生徒の学力(思考力・判断力・表現力等、全国平均以上の児童生徒の割合)(%)	第6次日田市 総合計画	小:61.0 中:59.0	小:60.5 中:38.0 (H27)	—	小:45.1 中:52.8			未達成
年間計画による先哲学習実施校(校)	担当課調べ	30	30	30	30			達成
「学校評価の4点セット」の学力の評価 小中平均値(点)	市町村学力向上ア クションプラン	3.6	3.5	3.1	3.4			未達成
体力運動能力等調査「運動することが好き」な児童生徒の割合(%)	市町村体力向上ア クションプラン		小男子:76 小女子:65 中男子:70 中女子:52	小男子:73.0 小女子:57.4 中男子:64.0 中女子:44.8	小男子:73.5 小女子:57.5 中男子:84.0 中女子:49.6	小男子:72.8 小女子:54.9 中男子:67.7 中女子:51.2		未達成
不登校児童生徒の出現率(%)	第6次日田市 総合計画	1.00以内	1.03 (H27)	1.88	2.58			未達成
「個別の指導計画」作成率(%)	日田市教育行 政実施方針	小:95 中:95	小:98.0 中:96.8	小:95.5 中:100	小:95.1 中:100			達成
各校における食育授業の学年実施率(%)	担当課調べ	小:95 中:83	小:83.3 中:66.6	小:88.0 中:83.3	小:87.2 中:74.3			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)  
コロナ禍という特別な環境下において、教育活動が様々な制約を受ける中での取組であることを踏まえたうえで、7つの測定指標のうち、達成できたのは2項目にとどまり、その他の5項目については未達成となっており、特に不登校児童生徒の出現率は、目標値に対して大きく開きがあり、40%を下回る達成率であったため、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】

学力向上については、1月に市独自の学力調査の実施や小学校6年生全員を対象とした英検ESG、中学校2年生全員を対象とした英検を実施し、児童生徒の学習内容の定着状況の把握や学習意欲・チャレンジ意欲の向上を図るとともに、中学生学習びアップ事業においては、昨年度まで実施していた「立志土曜塾」を「休道 水曜塾」に統合し、全中学校の希望する1・2年生を対象に毎週水曜日に数学や英語の指導を行った。  
体力向上については、日田市体力向上アクションプランを各学校に示し、各学校における「一校一実践」の取組を充実させることにより児童生徒の体力向上を図った。  
不登校対策については、市教育センターに配置している臨床心理士2名、スクール・ソーシャル・ワーカー(SSW)3名、教育相談員3名、心の相談員6名の専門スタッフを活用しながら、問題を抱える児童生徒及びその保護者への相談支援や教育支援を行った。  
特別な支援を要する児童生徒への支援については、特別支援教育サポート職員を5名増員して50名とし、各学校のニーズや実態に応じて適正に配置を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

学力向上については、2年ぶりに実施された全国学力・学習状況調査において、市の平均正答率では全国と大きな差はないが、全国平均を達成した児童生徒の割合は例年より減少し、小中ともに学力定着状況の2極化が認められ未達成となった。また県教委が示す様式に各学校が児童生徒の課題解決のために独自で目標設定を行う「学校評価の4点セット」の学力評価については、平均値が3.1から3.4に上昇する結果を示したが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は実施する回数が減少した「ペア・少人数による協働的な学習活動の充実」を、各学校が工夫して実施したことによるものと考えられる。  
体力向上については、全国体力・運動能力等調査における「運動への愛好度」が、対象学年において、小5男女、中2男子において若干低下したが、コロナ禍の続く中で集団で運動する機会が制限されたことが要因であると考えられる。しかし、全国的に「運動への愛好度」が低い傾向にある中学生女子について、本市の中2女子はR2年度実績値及びR3年度目標値を上回ることができた。  
不登校対策については、不登校児童生徒の出現率がR3年度目標値に対して未達成となったが、令和3年度において中学1年生の不登校児童生徒の増加が目立つことから、長期化するコロナ禍における児童生徒を取り巻く環境の変化の中で、特に中学校進学にあたって新たな人間関係づくりに苦労した子どもが多かったことがその要因であると考えられる。  
食育授業については、コロナの影響により計画していた栄養教諭による授業が一部実施できなかったことで、未達成となった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

学力・体力の向上については、全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力等調査結果等において確認された成果や課題をもとに年度当初作成した、本市学力・体力向上プランに基づき、具体的な取組について各学校に指導・助言及び支援を行っていく。  
特に、学力向上については、児童生徒に1人1台整備されたタブレット端末を中心としたICTを効果的に活用した教科指導の充実を図るとともに、個別最適な家庭学習の充実のため、AIドリルの導入及びタブレット端末の家庭への持ち帰りに取り組んでいく。  
R3年度に大きく未達成となった不登校対策については、引き続き臨床心理士やSSW等専門スタッフを活用した専門的かつきめ細かな相談・支援体制づくりに取り組んでいく。  
また、近年学校現場からのニーズが高まっている特別な支援を要する児童生徒への支援の充実については、引き続き特別支援教育サポート職員の適正配置に努めるとともに各学校における「個別の支援計画」の充実を図ることにより、効果的な取組を推進していく。  
食育授業については、今後も計画的に栄養教諭を全学校へ派遣していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>教育振興費</b> 教職員県外研修、市指定各種教科等研究委託、指導主事による学校訪問経費及び文教祭にかかる経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・指導主事研修旅費他 ・産業医委託料 ・教職員研修運営委員会補助金 ・研究校交付金 ・特別支援教育交付金 ・備品管理システム利用料	R1決算	必要性 効率性 有効性		
			3,902			
			R2決算			3,094
			R3決算			3,167
			R4予算			4,118
2	<b>英語指導助手招致事業</b> 市内小・中学校に英語教育の指導助手としてALTを派遣し、外国語活動や授業の指導補助を行うための経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	◎R3年度派遣 雇用人数 JET派遣4名・市雇用2名(計6名) 年間約6~12校派遣(一人あたり) 年間派遣回数 小学校443回 中学校263回 給料:14,039,878円 共済:2,134,174円 旅費:1,289,508円 需要費:213,637円 負担金:1,089,024円 ほか	R1決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 令和2年度から小学校3・4年生で外国語活動が開始、5・6年生で外国語が教科化されたため、今まで以上に英語でのコミュニケーション力の向上や、異文化理解の面でALTの必要性が高まっており、今後も事業を継続していく。	
			27,511			
			R2決算			21,380
			R3決算			19,503
			R4予算			30,909
3	<b>教育センター運営費</b> 児童生徒の相談・指導を行う教育相談員の雇用及び教職員の生徒指導研修を行う教育センターの運営経費 教育庁 教育センター 事業開始年度 H17以前	・教育相談員 相談員数:3名 相談件数:305件 ・夏期研修 講座数:6講座 参加者数:163名	R1決算	必要性 効率性 有効性		
			5,854			
			R2決算			7,550
			R3決算			7,638
			R4予算			8,367
4	<b>特別支援教育活動サポート事業</b> 特別な支援を必要とする児童生徒に対し個別の対応を行うとともに、危険行動などの急変に対する安全確保を図るため、補助職員を配置するための経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H19	・補助職員配置校数 22校 ・補助職員数 51名 ・報酬 49,212,000円 ・手当 3,776,730円 ・通勤手当 2,612,444円 ・引率旅費 170円	R1決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加傾向にあり、補助職員の必要性が高まっている。令和3年度から補助職員数を増員しており、今後も適正配置と補助職員の資質向上に努めていく。	
			45,019			
			R2決算			50,188
			R3決算			55,602
			R4予算			61,246
5	<b>問題を抱える子ども等の自立支援事業</b> 不登校生の学校復帰や様々な問題を抱える児童・生徒の家庭環境の改善を図るため、臨床心理士や心の相談員、スクールソーシャルワーカーによる対応と、適応指導教室「やまびこ学級」での指導を行うための経費 教育委員会 教育センター 事業開始年度 H18	・いじめ問題調査委員会 開催なし ・学校問題支援チーム 定例会開催 年2回 ・臨床心理士配置(2名) カウンセリング件数:735件 ・心の相談員配置(6名) 対応人数:96人 ・「やまびこ学級」通級生数:15人 ・スクールソーシャルワーカー配置(3名) 対応人数:103人 ・不登校児童生徒に対するICT支援人数:10人	R1決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 新型コロナウイルスの感染拡大発生以降、不登校児童生徒数はさらに増加傾向にある。タブレット等を活用した支援は広がりを見せており、専門職員(臨床心理士、心の相談員、スクールソーシャルワーカー)の有効的な活用とともに、今後もより広範的な支援を行っていく。	
			19,779			
			R2決算			22,736
			R3決算			22,819
			R4予算			24,166
6	<b>スクール・サポート・スタッフ配置事業</b> 学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うサポートスタッフを配置することにより、教員の負担軽減を図ることで、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H30	◎配置人数 各校1名 配置校:成宜小、光岡小、東部中、三隈中 計 4名 ◎スクール・サポート・スタッフの業務 ・学習プリント等印刷配布 ・授業準備の補助 ・採点業務補助等 ・報酬 4,332,000円 ・手当 335,486円 ・職員等共済費 42,365円 ・旅費 39,236円	R1決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により全学校に配置を行ったが、令和3年度は当初の事業計画に基づき、大規模校4校に各1名の配置とした。教員の負担軽減という面において、学校現場からのニーズは高いため、今後も効果を検証しながら事業継続する。	
			3,090			
			R2決算			23,385
			R3決算			4,750
			R4予算			5,394
7	<b>ICT支援員配置事業</b> すべての教室でICT機器を活用した学習を行い、わかりやすい授業の実現と、児童生徒の情報活用能力の育成、ICTの効果的な活用による教職員の負担軽減を目的とし、支援員の配置を行う 教育庁 学校教育課 事業開始年度 R2	◎配置人数 3名 ◎ICT支援員の業務 ・授業支援 ・環境整備 ・校内研修 ◎ICT支援員派遣実績 ・各学校に月2~3回程度巡回 ・支援要請があった場合、都合のつく限り追加で派遣	R1決算	必要性 効率性 有効性	拡充 授業でのタブレット活用が開始したことに伴い学校現場からはICTに関する支援を求める声が多い。今後2年程度は重点的に授業支援や環境整備等を行う必要があるため、ICT支援員を1名増員して対応するほか、教員自身のスキルアップのため、夏季休業中を中心に集中研修を実施する。	
			-			
			R2決算			3,787
			R3決算			7,259
			R4予算			16,929

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	学習指導員配置事業	○配置人数 配置校数:7校 配置人数:7名 ○学習指導員の業務 チームティーチング指導の補助職員として、授業中に授業者の主導に従いながら、児童生徒の学習状況に応じて、個別に支援をする。	R1決算 -	必要性 A	廃止・完了 新型コロナウイルス感染症に伴い、令和2年度中途から緊急的に開始した事業であるが、学校教育活動が平常時に戻りつつあることから令和3年度をもって事業廃止とする。
	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図り、子どもの学びの保障をサポートするため、学校教育活動を支援する人材を配置する		R2決算 28,649		
	教育庁 学校教育課	・報酬 8,029,660 円 ・手当 636,597 円 ・旅費 241,047 円	R3決算 8,908	有効性 A	
	事業開始年度	R2	R4予算 -		
9	小学校管理費(学校配分)	学校、学級、児童数割等の算定基準で予算計上 ・消耗品費(寄附分含む) ・燃料費(ガス) ・印刷製本(卒業証書等) ・修繕料 ・医薬費 ・通信運搬費(切手等) ・手数料(スクールバス、ピアノ調律等) ・使用料(バス借上げ、コピー等) ・備品購入(寄附分含む)	R1決算 46,684	必要性 -	
	義務教育の小・中学校の管理運営にかかる経費については、設置者である市町村が負担すべきものであることから、学校規模に応じた適正な予算額の配当を行い、円滑な学校運営の確保に努めるもの		R2決算 42,572		
	教育庁 学校教育課		R3決算 40,829	有効性 -	
	事業開始年度	H17以前	R4予算 47,454		
10	小学校管理費(学校教育課)	・学校医等委託料 ・児童各種健診 ・教職員、臨時講師健診 ・日本スポーツ振興センター負担金 等  ○令和3年度の臨時事業(コロナ関連)として ・鼓笛DVDの作製	R1決算 16,647	必要性 -	
	市内公立小学校に關係する教職員及び児童に係る人的経費		R2決算 21,308		
	教育庁 学校教育課		R3決算 16,655	有効性 -	
	事業開始年度	H17以前	R4予算 16,559		
11	小学校再開支援事業	備品費、消耗品費、修繕料 ・購入等実績 16,184,426円(2年度繰越分)  ※同様の事業として、令和3年度中途に事業費を変更した「小学校感染症対策等支援事業」を事業化(予算については全額令和4年度へ繰越) 18,000,000円	R1決算 -	必要性 A	廃止・完了 本事業としては令和3年度をもって終了するが、令和3年度中途に事業化した「感染症対策等支援事業」において、令和4年度も継続して感染対策の徹底及び学校活動を行うための環境整備に努める。
	学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、子どもたちの学習保障を行うための物品整備に係る経費		R2決算 20,405		
	教育庁 学校教育課		R3決算 16,185	有効性 A	
	事業開始年度	R2	R4予算 -		
12	小学校教材設備費	主に備品費、消耗品費 消耗品費には図書購入費を含む。	R1決算 15,535	必要性 -	
	学習指導要領に沿った授業の円滑な実施や既存の老朽化した教材の更新を行い、児童の良好な教育環境整備を図る		R2決算 15,454		
	教育庁 学校教育課		R3決算 15,432	有効性 -	
	事業開始年度	H17以前	R4予算 15,342		
13	小学校社会科教材編集配布事業	3年生社会科で使用する「私たちの日田市」の印刷・配布  配布数:520冊(令和4年度4月に配布)	R1決算 736	必要性 -	
	3年生社会科について、郷土の産業・経済・文化・政治に関心をもち、学習意欲を高めることを目的に独自の補助教材を編集・印刷し、対象となる3年生に配布する		R2決算 728		
	教育庁 学校教育課		R3決算 687	有効性 -	
	事業開始年度	H17以前	R4予算 737		
14	小学校総合的学習の時間推進事業	市内全小学校(18校)で実施 学習の内容については各学校ごとに計画・実施 ・先哲に関する学習 ・農作業や栽培等の体験学習 ・高齢者や障がい者との交流 ・河川や原生林での自然体験 等	R1決算 2,099	必要性 A	現行どおり 各学校ごとに、それぞれの実態(自然環境、地域人材等)に応じた学習を組み立てて実行しており、事業効果は大きい。今後も、より効果的な内容となるよう検証を行いながら事業継続する。
	市内全小学校に対し、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費		R2決算 1,324		
	教育庁 学校教育課		R3決算 1,068	有効性 A	
	事業開始年度	H17以前	R4予算 2,387		

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
15	小学校教育設備整備費等補助事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象校 三芳小・小野小・石井小</li> <li>※6年に1回の購入</li> <li>購入費 1,179,387円</li> </ul>	R1決算	必要性 効率性 有効性		
	小学校の理科教育設備を購入・整備(新規・更新)するための経費		1,131			
	教育庁 学校教育課		R2決算			1,108
	事業開始年度 H17以前		R3決算			1,180
			R4予算			1,200
16	小学校集団宿泊体験事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎補助率 集団宿泊事業に係るバス使用料等の2/3</li> <li>◎補助実績 民間バス会社利用 8校 スクールバス利用 4校</li> <li>※新型コロナウイルスの感染状況により、当初事業実施を予定していた17校のうち、5校については事業実施せず</li> </ul>	R1決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 児童の人格及び人間関係を築くためにも欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも継続していく。	
	集団宿泊事業に係るバス使用料等の一部を補助する事業		1,492			
	教育庁 学校教育課		R2決算			0
	事業開始年度 H25		R3決算			670
			R4予算			1,759
17	小学校確かな学力育成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力調査(R4.1月実施) 小1～3:2科目 小4～6:4科目</li> <li>・補助教材購入補助(実績・1人あたり金額) 1年 4,810円 2年 5,518円 3年 6,417円 4年 6,456円 5年 7,018円 6年 6,984円</li> <li>・チャレンジ英語(英検ESG受験料全額補助) 6年生対象 受験者数 561人</li> </ul>	R1決算	必要性 効率性 有効性	見直しが必要 各学校が市独自の学力調査を活用し、1月時点における学力定着状況の把握と、次年度までに補充が必要な部分を明確にして指導を行うために今後もこの取組は必要である。令和4年度は、Aドрилを使用しながら併用する紙媒体教材について検証を行うことでより効果的・効率的な補助教材の導入を進める。	
	市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入と合わせて、「英検ESG」の受験料助成を行い、学力定着・向上を図るもの		26,570			
	教育庁 学校教育課		R2決算			24,815
	事業開始年度 H27		R3決算			24,432
			R4予算			26,475
18	小学校フッ化物洗口推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>週1回、フッ化物洗口液による1分間のブクブクうがいを行い、虫歯予防に努めた。</li> <li>・実施校(小学校:18校) 全校児童数 3,225人 実施児童数 2,886人 実施率 89.5%</li> </ul>	R1決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 令和3年度の本市の12歳児一人平均虫歯本数は1.06本で、令和2年度全国平均の0.68本と比較して依然として高い数値となっている。フッ化物洗口による虫歯予防の必要性は高いため、今後も本事業の効果を検証しながら事業を継続する。	
	すべての児童のむし歯予防を推進するとともに、歯・口に対する児童一人ひとりの意識を高める		1,873			
	教育庁 学校教育課		R2決算			2,284
	事業開始年度 H29		R3決算			2,325
			R4予算			2,805
19	中学校管理費(学校配分)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校、学級、生徒数割等の算定基準で予算計上</li> <li>・消耗品費(寄附分含む)</li> <li>・燃料費(ガス)</li> <li>・印刷製本(卒業証書等)</li> <li>・修繕料</li> <li>・医薬費</li> <li>・通信運搬費(切手等)</li> <li>・手数料(スクールバス、ピアノ調律等)</li> <li>・使用料(バス借上げ、コピー等)</li> <li>・備品購入(寄附分含む)</li> </ul>	R1決算	必要性 効率性 有効性		
	義務教育の小・中学校の管理運営にかかる経費については、設置者である市町村が負担すべきものであることから、学校規模に応じた適正な予算額の配当を行い、円滑な学校運営の確保に努めるもの		28,845			
	教育庁 学校教育課		R2決算			28,568
	事業開始年度 H17以前		R3決算			28,843
			R4予算			30,271
20	中学校管理費(学校教育課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校医等委託料</li> <li>・生徒各種健診</li> <li>・教職員、臨時講師健診</li> <li>・日本スポーツ振興センター負担金 等</li> </ul>	R1決算	必要性 効率性 有効性		
	市内公立中学校に関係する教職員及び生徒に係る人的経費		9,853			
	教育庁 学校教育課		R2決算			12,512
	事業開始年度 H17以前		R3決算			10,019
			R4予算			10,405
21	中学校再開支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>備品費、消耗品費</li> <li>・購入等実績 10,624,105円(2年度繰越分)</li> <li>※同様の事業として、令和3年度中途に事業費を変更した「中学校感染症対策等支援事業」を事業化(予算については全額令和4年度へ繰越) 12,600,000円</li> </ul>	R1決算	必要性 効率性 有効性	廃止・完了 本事業としては令和3年度をもって終了するが、令和3年度中途に事業化した「感染症対策等支援事業」において、令和4年度も継続して感染対策の徹底及び学校活動を行うための環境整備に努める。	
	学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、子どもたちの学習保障を行うための物品整備に係る経費		-			
	教育庁 学校教育課		R2決算			13,935
	事業開始年度 R2		R3決算			10,625
			R4予算			-

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
22	<b>中学校教材設備費</b> 学習指導要領に沿った授業の円滑な実施や既存の老朽化した教材の更新を行い、生徒の良好な教育環境整備を図る 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	主に備品費、消耗品費 消耗品費には図書購入費を含む。	R1決算	必要性		
			11,320	効率性 有効性		
			R2決算			11,596
			R3決算			11,629
			R4予算			11,918
23	<b>中学校準教科書配付事業</b> 教科書のない教科(体育実技・学級活動)について、大分県教育委員会が作成している準教科書を用いることにより、体育実技指導及び学級指導等を行うための経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・大分県版体育実技 657冊 ・大分県版中学生生活と進路生徒用 1,808冊 ・大分県版中学生生活と進路指導者用 85冊	R1決算	必要性		
			1,560	効率性 有効性		
			R2決算			1,654
			R3決算			1,662
			R4予算			1,606
24	<b>中学校集団宿泊体験事業</b> 集団宿泊事業に係るバス使用料等の一部を補助する事業 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H25	◎補助率 集団宿泊事業に係るバス使用料等の2/3 ◎補助実績 民間バス会社利用 0校 スクールバス等利用 1校 ※新型コロナウイルスの感染状況により、当初事業実施を予定していた11校のうち、10校については事業実施せず	R1決算	必要性	<b>現行どおり</b> 生徒の人格及び人間関係を築くためにも欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも継続していく。	
			1,445	効率性 有効性		
			R2決算			0
			R3決算			6
			R4予算			1,771
25	<b>中学校教科書改訂事業</b> 令和2年度に採択された教科書に沿ったきめ細かな学習指導の展開と確かな学力の育成を図るため、教師用教科書・指導書等を活用する 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	教科書採択に伴う、教師用教科書・指導書・指導資料の購入(中学校:12校) 中学校12校及び市教委分 教師用教科書、指導書、指導資料 購入実績 32,806,725円	R1決算	必要性	<b>廃止・完了</b> 教科書改訂は4年に1回であり、令和3年度に事業完了した。	
			1,423	効率性 有効性		
			R2決算			-
			R3決算			32,807
			R4予算			-
26	<b>中学校総合的学習の時間推進事業</b> 市内全中学校に対し、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	市内全中学校(12校)で実施 学習の内容については各学校ごとに計画・実施 「自ら学び、自ら考える力」の育成を図る。 ・自然体験 ・社会体験 ・グループ学習 ・高齢者や障がい者との交流 ・職場訪問、職場体験 等	R1決算	必要性	<b>現行どおり</b> 各学校ごとに、それぞれの実態(自然環境、地域人材等)に応じた学習を組み立てて実行しており、事業効果は大きい。今後も、より効果的な内容となるよう検証を行いながら事業継続する。	
			1,196	効率性 有効性		
			R2決算			975
			R3決算			794
			R4予算			1,494
27	<b>中学校教育設備整備費等補助事業</b> 中学校の理科教育設備を購入・整備(新規・更新)するための経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・対象校 東部中・北部中・東有田中 ※4年に1回の購入 ・購入費 1,116,127円	R1決算	必要性		
			1,160	効率性 有効性		
			R2決算			934
			R3決算			1,117
			R4予算			1,200
28	<b>中学校教育振興費(中文連)</b> 大分県中学校文化連盟に対する負担金 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H19	・中学校生徒の健全な発達を支援し、中学校教育に寄与する組織団体(大分県中学校文化連盟)に対する負担金 ・支払額:176,000円	R1決算	必要性		
			174	効率性 有効性		
			R2決算			175
			R3決算			176
			R4予算			178

No.	事業名・事業内容		令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
	担当部局						
29	中学校教育振興費(進路指導)		<ul style="list-style-type: none"> <li>主に教材購入費や消耗品費、会議費に使用されている。</li> </ul>	R1決算	必要性		
	日田市中学校進路指導委員会に対し、運営費の補助を行う事業			90	効率性		
	教育庁 学校教育課			R2決算			60
	事業開始年度 H19			R3決算	60		有効性
				R4予算	60		
30	中学校武道教育整備事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>剣道防具レンタル料:2,567,400円</li> <li>各学校1学級ずつ:全286セット</li> <li>指導者研修用:0セット</li> </ul>	R1決算	必要性		
	中学校新学習指導要領により、体育で「武道」が必修科目となったため、授業に必要な剣道用具を整備する事業			2,019	効率性		
	教育庁 学校教育課			R2決算			2,475
	事業開始年度 H24			R3決算	2,568		有効性
				R4予算	2,889		
31	中学校確かな学力育成支援事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>学力調査(R4.1月実施) 中1~2:5科目</li> <li>補助教材購入補助(実績・1人あたり金額) 1年 6,983円 2年 7,943円 3年 15,934円</li> <li>チャレンジ英語(英検検定料全額助成) 2年生対象 受験者数582人</li> </ul>	R1決算	必要性	見直しが必要	
	市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入と合わせて、「英語検定」の受験料助成を行い、学力定着・向上を図るもの			23,150	効率性		
	教育庁 学校教育課			R2決算			20,704
	事業開始年度 H27			R3決算	22,681		有効性
				R4予算	25,349		
32	中学生学びアップ事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>休道 水曜塾</li> <li>実施校数 12校</li> <li>参加者数 中1:74名 中2:82名</li> <li>※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催を10月から1月までとした。</li> </ul>	R1決算	必要性	見直しが必要	
	毎週水曜日に数学、月1回英語の学びの場を設け、中学生の学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る			3,407	効率性		
	教育庁 学校教育課			R2決算			3,597
	事業開始年度 H29			R3決算	1,668		有効性
				R4予算	3,058		
33	部活動指導員配置事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>部活動指導員配置校 7校 11名</li> <li>東部中2名(女子バスケ・女子バレー)</li> <li>三隈中2名(陸上・ソフトボール)</li> <li>南部中2名(バドミントン・バスケットボール)</li> <li>北部中2名(バドミントン・バスケットボール)</li> <li>津江中1名(剣道)</li> <li>大山中1名(バスケットボール)</li> <li>五馬中1名(男子バスケットボール)</li> <li>・賃金 2,242,840円</li> <li>・旅費 226,525円</li> </ul>	R1決算	必要性	現行どおり	
	中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動の質的な向上を図る目的で「部活動指導員」を中学校に配置する			2,063	効率性		
	教育庁 学校教育課			R2決算			1,886
	事業開始年度 H30			R3決算	2,470		有効性
				R4予算	5,180		
34	中学校フッ化物洗口推進事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>フッ化物洗口液による1分間のブクブクうがいを行い、虫歯予防に努めた。</li> <li>実施校(中学校:12校)</li> <li>全校生徒数 1,761人 実施生徒数 1,224人</li> <li>実施率 69.5%</li> </ul>	R1決算	必要性	現行どおり	
	すべての生徒のむし歯予防を推進するとともに、歯・口に対する児童一人ひとりの意識を高める			-	効率性		
	教育庁 学校教育課			R2決算			884
	事業開始年度 R2			R3決算	989		有効性
				R4予算	1,532		
35	学校保健会補助事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;補助額&gt;</li> <li>160,450円</li> <li>(内訳)</li> <li>保健会運営費 70,000円</li> <li>県負担金 90,450円</li> <li>(児童生徒数×18円)</li> </ul>	R1決算	必要性		
	日田市内の小中学校、高等学校及び特別支援学校の学校保健の普及を目的に設立された、日田市学校保健会に対する補助金			165	効率性		
	教育庁 学校教育課			R2決算			162
	事業開始年度 H17以前			R3決算	161		有効性
				R4予算	160		

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校教育課
	主要施策	② 小中連携・小中一貫教育の推進	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	交流研修等を通じた小中の連携
--------	----------------

主要施策に対する主な取組	小中連携教育の推進
	小中一貫校の特色を生かした教育の推進

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
小中交流研修等を実施している学校数(校)	担当課調べ	30	30	30	30			達成
乗り入れ授業の実施状況(校)	担当課調べ	6	6	3	3			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)  
 施設一体型小中一貫校3校における「乗り入れ授業」の実施については、50%の達成率に止まったが、小学校の教員が児童が進学した中学校に赴き、中学校での授業の様子を観察したり、小学校時の児童の情報共有したりするなどの研修や中学校教員が小学校に赴き、6年生児童に授業を行ったり、児童の情報共有をしたりするなどの研修を市内全30校において実施することができたため、「相当程度進展あり」の判定とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和3年度に実施した具体的施策・取組】**  
 小中交流研修等の実施については、3学期に小学校に中学校教員が出向き、来年度中学校に入学する6年生児童を対象に授業参観や児童の情報共有すること、また、1学期には、中学校に小学校教員が出向き、中学校入学後の児童生徒の授業や学校生活の様子について情報を共有することを中心に研修を市内すべての学校において実施した。  
 また、施設一体型小中学校においては、中学校の教員が音楽や体育など技能教科を中心に小学校に出向いて授業を実施することにより、専門的な教科指導を行った。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】**  
 小中交流研修等では、中学校区ごとの計画的な交流研修において、児童の情報共有が図られたことから中学校へ進学後の円滑な学校生活の開始へとつなげることができたとともに、生徒指導上留意するべきことを教員で共有することができ、効果的な指導につなげることができた。  
 小中乗り入れ授業の実施については、施設一体型小中学校(大明小中、大山小中、津江小中)という特性を生かして、9年間を見通した教育課程を仕組むことにより、技能教科を中心とした中学校教員による小学校への乗り入れ授業を実施することができたが、小学校教員の保有免許の制約から、中学校への乗り入れ授業は叶わなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【施策】**  
 小中交流研修等については、これまでの取組を主軸として、情報共有において特別支援教育の観点からも個別最適な学びとなるための効果的な研修内容の在り方について検討していく。  
 施設一体型小中一貫校については9年間を見通した教育課程を作成し実施することができたが、乗り入れ授業について、小学校では中学校免許を所持している教員(特に技術や家庭科免許を所持している教員)の配置ができるように引き続き県教委へ働きかけていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和3年度活動実績と成果		評価		今後の方向性
1			R1決算	必要性			
			R2決算	効率性			
			R3決算	有効性			
			R4予算				
	事業開始年度						
2			R1決算	必要性			
			R2決算	効率性			
			R3決算	有効性			
			R4予算				
	事業開始年度						
3			R1決算	必要性			
			R2決算	効率性			
			R3決算	有効性			
			R4予算				
	事業開始年度						
4			R1決算	必要性			
			R2決算	効率性			
			R3決算	有効性			
			R4予算				
	事業開始年度						
5			R1決算	必要性			
			R2決算	効率性			
			R3決算	有効性			
			R4予算				
	事業開始年度						
6			R1決算	必要性			
			R2決算	効率性			
			R3決算	有効性			
			R4予算				
	事業開始年度						
7			R1決算	必要性			
			R2決算	効率性			
			R3決算	有効性			
			R4予算				
	事業開始年度						

令和3年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 教育総務課
	主要施策	③ 安全・安心な教育環境の確保	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	学校生活における児童生徒の安全確保
--------	-------------------

主要施策に対する主な取組	学校施設整備や校内バリアフリー化の推進
	学校内遊具等の施設管理の徹底
	学校内外における児童生徒の安全対策の充実

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
図書室・特別教室・会議室への設置計画に基づく空調機器の設置(%)	担当課調べ	65.99	65.31	65.99	65.99			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	目標値を達成していることから「目標達成」と判断した。
--------	----------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	<p>築40年が経過した北部中学校管理教室棟の長寿命化改修、築28年が経過した東浜小学校校舎の大規模改修が完了した。平成30年度から実施している危険性が高いと判定したブロック塀の撤去・復旧については令和3年度で完了した。児童生徒が安全で安心して遊ぶことができるよう遊具の定期点検・改修を実施した。学校の統廃合により遠距離通学となった児童生徒の安全・安心な手段を確保するためのスクールバスの運行を行った。</p>
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<p>使用頻度の高い特別教室への空調機器の設置については、令和2年度までに実施したが、今後は、年数の経過した空調機の更新や他の特別教室への設置の必要性などについて検討が必要となっている。</p> <p>大規模改修については、エレベーターの設置など校舎のバリアフリー化とともに施設の老朽化対策・長寿命化が実施できた。計画営繕やブロック塀の撤去についても、計画的に実施し、児童生徒の安全確保に努めることができた。</p>
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>学校施設整備については、日田市学校施設長寿命化計画に基づく計画的な大規模改修のほか、空調機器の更新、エレベーターの設置や多機能トイレの設置といったバリアフリー化、教室の電灯などのLED化について年次計画を策定し、実施していく。</p> <p>学校内における犯罪の防止、児童生徒の安全安心な学校生活の確保を目的に防犯カメラを設置することで、安全対策の充実を図る。</p>
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	<b>教職員住宅管理費</b> 教職員住宅に関する費用	事業費:17,081円 <事業内容> 教職員住宅(川辺住宅:中津江村栃野2271-1)の管理 ・電気料の支払い	R1決算 17 必要性	
		R2決算 16 効率性		
		R3決算 17 有効性		
		R4予算 48 有効性		
	教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17			
2	<b>スクールバス管理運営事業</b> 学校の統廃合等により遠距離通学となった児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するための経費	事業費:111,310,811円 <事業内容> ・スクールバス33台の管理運行委託、およびスクールタクシー8路線の運行委託	R1決算 111,105 必要性	
		R2決算 111,368 効率性		
		R3決算 111,311 有効性		
		R4予算 114,361 有効性		
	教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前			
3	<b>スクールバス管理運営事業(臨時費分)</b> 学校の統廃合等により遠距離通学となった児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するための経費	事業費:7,365,513円 経年劣化したスクールバス車両の更新 更新車両:平成11年購入 26人乗りマイクロバス 購入車両:29人乗りマイクロバス	R1決算 - 必要性	現行どおり スクールバス車両については、経過年数や走行距離などを考慮し、定期的な更新を行うことで、故障・事故を予防し、長期的な修繕費の抑制を図る。
		R2決算 - 効率性	A	
		R3決算 7,366 有効性		
		R4予算 8,233 有効性		
	教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前			
4	<b>学校支援センター管理費</b> 学校事務全般(給与事務・財務その他の事務)に関する支援を行うために設置された、日田市立学校支援センター(東・南・北地区)の管理費用	事業費:1,357,254円 <事業内容> ・消耗品費、電話料、通信運搬費、警備委託料、コピー機借上料	R1決算 1,596 必要性	
		R2決算 1,365 効率性		
		R3決算 1,357 有効性		
		R4予算 1,487 有効性		
	教育庁 教育総務課 事業開始年度 H22			
5	<b>学校施設ブロック塀撤去等事業</b> 平成30年6月の大阪北部地震に伴うブロック塀倒壊により、緊急点検を実施した結果、危険性のあるブロック塀の撤去を行うもの	事業費:5,583,600円 <対象校> 若宮小学校、東部中学校	R1決算 37,134 必要性	廃止・完了 撤去等が必要と判定されたブロック塀(A+, A, B)については、令和2年度までに撤去等が完了、残りのC判定のブロック塀については、令和3年度に撤去し、事業完了となった。
		R2決算 9,930 効率性	A	
		R3決算 5,584 有効性		
		R4予算 - 有効性		
	教育庁 教育総務課 事業開始年度 H30			
6	<b>小学校管理運営費</b> 小学校の管理運営に関する費用	事業費:110,289,376円 <事業内容> ・燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用料、営繕材料費など	R1決算 132,884 必要性	
		R2決算 100,991 効率性		
		R3決算 110,289 有効性		
		R4予算 107,675 有効性		
	教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前			
7	<b>小学校管理(計画営繕費)</b> 学校営繕調査に基づき、緊急性の高い事案から工事を実施するもの	事業費:13,911,700円 <事業内容> ・朝日小学校特別教室棟床改修工事 ・日隈小学校バスケットゴール取替工事 ・高瀬小学校シャワーユニット設置工事 ・日隈小学校シャワーユニット設置工事 ・三和小学校体育倉庫屋根改修工事 他	R1決算 11,942 必要性	
		R2決算 10,770 効率性		
		R3決算 13,912 有効性		
		R4予算 12,600 有効性		
	教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前			

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	<b>小学校施設整備推進事業</b>	事業費:206,950,546円 <事業内容> ・東溪小学校大規模改修工事 ・東溪小学校備品購入 ・石井小学校プール改築外設計業務	R1決算	必要性	見直しが必要
	145,887				
	R2決算		効率性		
	230,021				
	R3決算		有効性		
206,951					
R4予算	80,995				
	教育庁 教育総務課				
	事業開始年度 H27				
9	<b>中学校管理運営費</b>	事業費:84,723,767円 <事業内容> 中学校の管理運営に関する費用 ・燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用料、営繕材料費など	R1決算	必要性	
	89,218				
	R2決算		効率性		
	85,597				
	R3決算		有効性		
84,724					
R4予算	82,324				
	教育庁 教育総務課				
	事業開始年度 H17以前				
10	<b>中学校管理(計画営繕費)</b>	事業費:6,195,750円 <事業内容> ・戸山中学校プールサイド床改修工事 ・三隈中学校消防設備修理工事 ・東部中学校プールサイド日よけ設置工事 ・東部中学校国旗ポール取替工事 ・三隈中学校プール漏水部修繕工事 ・東部中学校体育施設修理工事	R1決算	必要性	
	7,156				
	R2決算		効率性		
	6,239				
	R3決算		有効性		
6,196					
R4予算	6,500				
	教育庁 教育総務課				
	事業開始年度 H17以前				
11	<b>中学校施設整備推進事業</b>	事業費:162,380,009円 <事業内容> ・北部中学校校舎改修工事 ・北部中学校備品購入 ・東部中学校校舎改修設計業務	R1決算	必要性	見直しが必要
	48,762				
	R2決算		効率性		
	62,400				
	R3決算		有効性		
162,380					
R4予算	175,191				
	教育庁 教育総務課				
	事業開始年度 H27				



令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校教育課
	主要施策	③ 安全・安心な教育環境の確保	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	学校生活における児童生徒の安全確保
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	学校内外における児童生徒の安全対策の充実

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
学校安全ボランティア(スクールガード)の人数(人)	担当課調べ	675	696	633	649			未達成
日田市学校情報携帯メール配信システムの登録件数(件)	担当課調べ	4988	7,060	7,615	7,900			達成
学校の立地環境等に応じた防災教育の実施率(%)	日田市教育行政実施方針	100	100	100	100			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	学校安全ボランティア(スクールガード)の人数については、目標値には達しなかったものの、令和2年度と比較して16人増加はしている。また、メール配信システム登録者数については大きな伸びを見せたこと、防災教育の充実については、計画的な防災訓練と学校安全危機管理マニュアルの見直しや防災教育コーディネーターを中心とした研修が実施できたことから「相当程度進展あり」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<b>【令和3年度に実施した具体的施策・取組】</b>
学校安全ボランティア(スクールガード)については、年度初めに、小学校453人・中学校196人の合わせて649人を委嘱し、登下校中の児童生徒の安全確保に努めた。 また、不審者等の情報提供を受けた際には、緊急メールで保護者のみならず一般市民の方にも広く周知する等、地域ぐるみで児童生徒の安全を守る仕組みを確立した。(令和3年度不審者情報に関する配信件数:10件) 防災教育の実施については、梅雨期・台風期を想定した避難訓練や引き渡し訓練、緊急連絡網訓練等、実践的な防災教育を市内全30校において実施した。

<b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b>
学校安全ボランティア(スクールガード)の委嘱人数については、各学校における育友会・PTAの全面的な協力及びコミュニティ・スクールの実施により人材確保を図っており、目標値には達成しなかったが、令和2年度と比較して増加している。 学校情報携帯メール配信システムの登録者数については、昨年度に引き続き、小・中学校を通して新入生の保護者に登録をお願いしたことに加え、市教委からの緊急情報及び各学校からの学校情報の配信が、利用者にとって有用性を実感できるものとなっていることから、目標値を大きく上回ったものと認識している。 また、防災教育の充実については、計画的な避難訓練はもちろん、地域や家庭と連携した緊急連絡網訓練や保護者への引き渡し訓練の実施等により、小中学校だけではなく、保護者や地域の方々の防災意識も高まってきている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<b>【施策】</b>
学校安全ボランティア(スクールガード)による見守り活動の充実による交通安全等登下校の安全確保が推進されるよう、全学校に導入しているコミュニティ・スクールの活用を行いながら学校安全ボランティアの人材確保に努めていく。 学校情報配信システムに関しては、令和4年度からより秘匿性の高いシステムへの再構築を予定しており、配信対象者を保護者に限定することとしているため、保護者へのメール登録の働きかけを学校・市教委一体となって進めるとともに、これまで登録をいただいていた地域の方々については市の防災メールや県の「まもメール」への登録を促すなどして児童生徒の安全対策を図る。 地域の実態に応じた防災教育の充実による防災対策の強化等については、より実践的な防災訓練の推進が図られるよう、教職員の研修の機会を充実させていくとともに、コミュニティ・スクールを活用し地域と連携した活動に取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 登下校時に通学路等の巡回を行う学校安全ボランティア(スクールガード)の保険料等の経費	・スクールガード委嘱者数 小学校:453名 中学校:196名	R1決算 186 R2決算 195 R3決算 178 R4予算 182	必要性 効率性 有効性	
	教育庁 学校教育課				
	事業開始年度 H19				
2	学校情報携帯メール配信事業 児童生徒の安心と安全を地域ぐるみで守る仕組みとして、不審者等の緊急情報を保護者や地域住民の携帯電話等にメールで配信するための経費	登録件数 7,900件(R4.3.31) システム利用手数料 (187,000円/月×12月) =2,244,000円	R1決算 2,224 R2決算 2,244 R3決算 2,244 R4予算 1,848	必要性 効率性 有効性	
	教育庁 学校教育課				
	事業開始年度 H22				
3	中学校部活動送迎支援事業 学校教育活動の一環と明記された「部活動」における公式試合等の送迎バス経費	・対象 市中体連、市新人戦、県新人戦(上記のための小規模校合同練習含む)、音楽コンクール、中体連駅伝、県駅伝(試走のみ)	R1決算 5,797 R2決算 5,553 R3決算 4,219 R4予算 6,179	必要性 効率性 有効性	
	教育庁 学校教育課				
	事業開始年度 H25				
4			R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				
5			R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				
6			R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				
7			R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 教育総務課
	主要施策	④ 教育環境の整備	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	ICT環境や複式学級の解消、就学援助制度など充実した教育環境の整備
--------	-----------------------------------

主要施策に対する 主な取組	ICTによる教育環境整備の推進

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
普通教室の無線LAN環境整備率(%)	教育行政実 施方針	100	95	100	100			達成
セキュリティ研修の実施(回)	担当課調べ	1	1	1	1			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	無線LAN整備、セキュリティ研修ともに計画どおり実施、整備することができたことから、「目標達成」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】
無線LAN環境については、校内での利用状況に合わせて設定変更を行うなど対応を行った。またAIDリルやデジタル教科書の試験導入に伴いタブレット端末の利用頻度が上がったことで、画面表示が遅い・接続が不安定になるなどネットワーク環境が十分でないことが明らかになったため、ネットワーク環境の改修に向けた調査を行った。 また、緊急時のタブレット持帰りに対応するため、自宅に通信環境のない世帯に貸し出しするモバイルWi-Fiルーターを購入・整備した。 セキュリティ研修は、定期的で開催している教頭会の開催に合わせ、小中学校の教頭に対し実施した。また、新たに情報セキュリティ基本方針、運用管理規定(ガイドライン)及びタブレット端末の使用規程を制定した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
無線LAN環境整備については、令和2年度に全ての小中学校での整備が完了し整備率は100%となったが、学校によっては、画面表示が遅い・接続が不安定になるなど、ネットワーク環境が十分でない箇所があり、今後も継続して調査・改修を実施する必要がある。 セキュリティ研修については、全小中学校の教頭を対象に実施し、セキュリティ意識の向上を図った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
ICT環境については技術革新やニーズの変化が著しいため、最新情報の収集や現環境の安定稼働に努めつつ、整備したタブレット端末の利用状況やネットワーク環境の把握をしながら、より効果的・効率的な環境の整備を図る。 また、学校のICT環境整備が進むことにより、今まで以上にセキュリティに対する知識や意識づけが必要となることから、小中学校に対するセキュリティ研修については内容を見直ししながら継続して実施する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>校務用コンピュータ管理運営事業</b> 教職員用コンピュータに係る管理運営を行うもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H22	事業費:42,377,951円 <事業内容> ・プリンター購入費、修繕料、通信費、保守委託料、ウイルスソフト使用料、ネットワーク利用負担金	R1決算 42,325	必要性 効率性 有効性	
		R2決算 42,113			
		R3決算 42,378			
		R4予算 43,299			
2	<b>校務用コンピュータ管理運営事業(臨時費分)</b> 小中学校教職員が利用する校務用コンピュータ環境について、機器の設定・保守、更新などを定期的に行うことで、安定的な運用を図るもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 R2	事業費:712,800円 <事業内容> ・ファイルサーバ等保守委託 ・ネットワークスイッチ購入及び設定設置作業委託料	R1決算 -	必要性 B 効率性 A 有効性 A	現行どおり 教職員が利用する校務用コンピュータ環境については、今後も計画的に機器の設定・保守、更新などを行うことで、安定的な運用を図る。
		R2決算 781			
		R3決算 713			
		R4予算 17,731			
3	<b>ICT教育環境整備事業</b> 平成28年度に策定した「日田市教育情報化推進基本計画」に則り学校のICT教育環境を整備するもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H29	事業費:92,438,060円 <事業内容> ・市内小中学校の無線LAN環境の運用支援及び環境改善に向けた調査 ・小学校教員、中学校教員及び小中学校児童生徒へのICT教育用タブレット端末整備(機器リース) ・小中学校教員向けのICT教育用タブレット端末操作研修 ・新型コロナウイルス感染症にかかる出席停止等において学びを継続するための通信環境の整備	R1決算 105,091	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり GIGAスクール構想に則った端末や通信の環境が整ったため、今後は環境の安定稼働に取り組む。
		R2決算 38,276			
		R3決算 92,439			
		R4予算 139,790			
4	<b>校務用情報システム管理運営事業</b> 教職員が使用する校務用インターネット系システム等の管理運用を行うもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H30	事業費:9,400,600円 <事業内容> ・校務用インターネット系システムIaaS利用料 ・日田市校務支援システム運用支援業務 ・校務用インターネット系システム運用支援業務	R1決算 11,844	必要性 B 効率性 A 有効性 A	見直しが必要 教職員の事務負担軽減を図るため、県下統一の校務支援システムの導入が決定したことから、今後システムの入替えを行う。
		R2決算 10,633			
		R3決算 9,401			
		R4予算 16,577			
5	<b>小学校教育用コンピュータ管理運営事業</b> 小学校教育用コンピュータに係るネットワークの管理運営を行うもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H26	事業費:178,261円 <事業内容> ・小学校15校分(小中一貫校分は中学校で計上)の図書室及びサーバ用コンピュータウイルス対策、HUB購入及びサーバ等の修繕料	R1決算 10,407	必要性 効率性 有効性	
		R2決算 1,006			
		R3決算 179			
		R4予算 972			
6	<b>中学校教育用コンピュータ管理運営事業</b> 中学校教育用コンピュータに係るネットワークの管理運営を行うもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H26	事業費:9,331,293円 <事業内容> ・中学校12校分のコンピュータハード保守、運用支援、ウイルス対策、HUB購入	R1決算 10,247	必要性 効率性 有効性	
		R2決算 9,274			
		R3決算 9,332			
		R4予算 4,499			
7			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
	事業開始年度				

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 教育総務課、学校教育課
	主要施策	④ 教育環境の整備	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	複式学級の解消、就学援助制度など充実した教育環境の整備
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	複式学級の解消による教育環境の充実
	就学援助や公費負担による学力定着補助教材の購入等、就学支援に関する事業の推進

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
複式学級のある学校数(校)	担当課調べ	0	0	0	0			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)  
測定指標の「複式学級のある学校数」の目標値を達成するとともに、経済的な理由により就学や進学が困難な児童・生徒の保護者に対し、奨学資金の貸与や就学援助、通学補助等の必要な支援を行うことにより、安心して学べる教育環境の整備を図ることができたことから「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】

県の基準では複式学級編成となる小野小学校・前津江小学校・津江小学校・いつま小学校に市費雇用による教員を配置し、複式学級を解消した。  
保護者に対する支援として、要保護準要保護就学援助事業により、延べ1,381名に対し入学準備金や学用品費、給食費等の支給を行うとともに、学力定着に必要な補助教材を公費で購入した。  
学生に対する支援としては、奨学資金貸付事業により、119名に対し奨学金の貸与を行うとともに、学生の保護者への支援として、11名に入学準備金の貸与を、高校生就学援助事業により5名に対し下宿等に係る費用の補助を行った。また、学校に対する支援として、教育環境の充実を図るため、私立高等学校2校と定時制高等学校1校に補助金を交付した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

すべての学校で複式学級を解消するという指標を達成することができた。  
また、経済的負担を軽減するための就学支援事業については、支援が必要な方に実施することができた。  
補助教材の公費購入については、令和4年度から紙媒体の教材に加えてAIドリルを導入することとしており、今後は、紙媒体とデジタル教材のより効果的な活用の検証が課題である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

教育の機会均等や教育効果の向上を図るため、県の基準で複式学級編成となる学校については、引き続き市費雇用による複式学級解消教員を配置し、複式学級の解消を行う。  
今後も社会情勢を注視しながら、各種支援事業の対象者の把握と制度周知に努め、適宜制度の見直しと必要な支援の検討を行う。  
補助教材の公費購入については、AIドリルの活用検証を継続しながら、紙媒体の教材とのより効果的な併用について検討していく。  
また、奨学資金制度の継続的な運用を図るため、口座振替手続の促進などによる収納率の向上に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>奨学資金貸付事業</b> 向学心に富みながら、経済的理由により高等学校等に就学困難な者に対して、学資を貸与するもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・貸与内容 高校(自宅):月額8,000円 高校(自宅外):月額15,000円 高専:月額17,000円 専修、大学:月額30,000円 ・貸与実績 貸与者数:奨学金119名、入学準備金11名 ・貸与額:41,920,000円	R1決算 必要性 77,389 R2決算 効率性 83,477 R3決算 有効性 81,903 R4予算 有効性 88,997		
		・下宿・寮等の費用から35,000円を控除した額 月額上限:13,000円/親戚宅8,000円 ・交付者数 5名 1年生 2名 2年生 1名 3年生 2名	R1決算 必要性 1,623 R2決算 効率性 1,103 R3決算 有効性 694 R4予算 有効性 1,032	B	現行どおり 補助金額については、制度導入当初と比較して保護者の負担額に大きな増減が見られなかったため、現行どおりで継続する。ただし、今後も実績を精査しながら随時見直しを行う。
		・補助内容 ①私立高等学校補助金:施設整備に対し、上限140千円 ②日田高校定時制補助金:特別活動に対し、上限80千円 ・補助実績 ①2校:280千円 ②1校:50千円	R1決算 必要性 360 R2決算 効率性 350 R3決算 有効性 330 R4予算 有効性 360	B A A	現行どおり 補助金の適正化に関するガイドラインに基づいて整備した交付要綱に沿って、対象事業の実績を精査し、適正な運用を図っていく。
		・補助金給付 対象校:光岡小学校 対象者:2名 補助金額:12,000円	R1決算 必要性 210 R2決算 効率性 20 R3決算 有効性 12 R4予算 有効性 18	A A A	現行どおり 義務教育における遠距離通学者への通学手段の確保であることから、今後も現行どおり実施する。
		・定期券給付 対象校:戸山中学校 対象者:10名 補助金額:1,437,620円 転出により返納あり 1名(50,020円) ・補助金給付 対象校:三隈中学校、南部中学校、東有田中学校 対象者:6名 補助金額:41,200円 ・タクシー等借上料 対象校:戸山中学校 対象者:10名 44,830円	R1決算 必要性 1,306 R2決算 効率性 638 R3決算 有効性 1,474 R4予算 有効性 1,257	A A A	現行どおり 義務教育における遠距離通学者への通学手段の確保であることから、今後も現行どおり実施する。
6	<b>教育委員会運営費</b> 教育委員の報酬や旅費、交際費等に係る経費  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・教育委員の報酬、研修旅費、交際費など	R1決算 必要性 3,445 R2決算 効率性 3,221 R3決算 有効性 3,195 R4予算 有効性 3,540		
		・教育事務点検評価報告書作成経費、一般旅費、公用車管理費、各種負担金など	R1決算 必要性 3,597 R2決算 効率性 3,142 R3決算 有効性 2,824 R4予算 有効性 3,756		
		教育総務課の総務的経費			
		教育庁 教育総務課			
		事業開始年度 H17以前			
7	<b>事務局運営費</b> 教育総務課の総務的経費  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・教育事務点検評価報告書作成経費、一般旅費、公用車管理費、各種負担金など	R1決算 必要性 3,597 R2決算 効率性 3,142 R3決算 有効性 2,824 R4予算 有効性 3,756		

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	複式学級解消教員の市費配置事業		・対象校・配置教員数 小野小2名・前津江小1名・津江小1名・いつま小1名: 計5名 ・内訳 給料 13,562,664円 手当 2,323,432円 共済 2,931,101円 旅費 0円 燃料費 65,058円 保険料 97,897円	R1決算 18,319	必要性 A	現行どおり 教育の機会均等と教育効果の向上を図るため、全市的な取組として今後も継続する。
	大分県教育委員会の学級編成基準により複式学級となる小学校を対象に、複式学級の解消を図るため、市費雇用教員を配置するもの			R2決算 15,094		
	教育庁 学校教育課			R3決算 18,981	有効性 A	
	事業開始年度 H24			R4予算 24,225		
9	特別支援学級就学奨励事業(児童)		◎R3年度実績 認定人数 39名 支給額 908,804円	R1決算 1,024	必要性	
	特別支援学級に在級する児童並びに通級指導教室に通級する児童の保護者に対して就学上必要な経費の一部を援助する事業		◎対象費目 学用品費等購入費、校外活動費(宿泊あり・なし)、新入学学用品費、修学旅行費、学校給食費、通学費	R2決算 523		
	教育庁 学校教育課			R3決算 909	有効性	
	事業開始年度 H17以前			R4予算 1,410		
10	要保護準要保護就学援助事業(児童)		◎R3年度実績 (要保護) 認定人数 13名 (準要保護) 就学援助費 650人 入学準備金 108人 総支給額 47,775,948円	R1決算 50,466	必要性	
	経済的理由により就学が困難と認められる児童に対して、学用品費、給食費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る		◎対象費目 学用品費等、校外活動費(宿泊あり・なし)、入学準備金、修学旅行費、学校給食費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費	R2決算 30,403		
	教育庁 学校教育課			R3決算 47,920	有効性	
	事業開始年度 H17以前			R4予算 51,499		
11	特別支援学級就学奨励事業(生徒)		◎R3年度実績 認定人数 13名 支給額 527,455円	R1決算 425	必要性	
	特別支援学級に在級する生徒並びに通級指導教室に通級する生徒の保護者に対して就学上必要な経費の一部を援助する事業		◎対象費目 学用品費等購入費、校外活動費(宿泊あり・なし)、新入学学用品費、修学旅行費、学校給食費、通学費	R2決算 256		
	教育庁 学校教育課			R3決算 528	有効性	
	事業開始年度 H17以前			R4予算 1,251		
12	要保護準要保護就学援助事業(生徒)		◎R3年度実績 (要保護) 認定人数 16名 (準要保護) 就学援助費 405人 入学準備金 134人 総支給額 45,496,529円	R1決算 51,672	必要性	
	経済的理由により就学が困難と認められる生徒に対して、学用品費、給食費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る		◎対象費目 学用品費等、校外活動費(宿泊あり・なし)、入学準備金、修学旅行費、学校給食費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費	R2決算 32,507		
	教育庁 学校教育課			R3決算 45,589	有効性	
	事業開始年度 H17以前			R4予算 52,940		
13	修学旅行保護者負担支援事業		5月に鹿児島方面への旅行を予定していた中学校3年生の修学旅行及び、10月～11月に関西方面への旅行を計画していた中学校2年生の修学旅行をそれぞれ中止したことに伴う経費について、補助を行った。 (保護者の負担を軽減するため、中学校修学旅行委員会事務局校の校長に対する補助とした)	R1決算 -	必要性 A	廃止・完了 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う保護者の経済的負担を支援するための緊急的な事業であるため、令和3年度で完了。今後については感染状況に応じて、適宜、適切な対応を図る。
	新型コロナウイルスの影響で、市内小中学校が実施する修学旅行を中止する場合にかかる費用について、保護者の経済的負担軽減を目的に補助するもの		◎補助対象校、対象者数、補助金額 中学校3年生分:12校(551名) 3,732,559円 中学校2年生分:12校(597名) 1,307,900円	R2決算 944		
	教育庁 学校教育課			R3決算 5,041	有効性 A	
	事業開始年度 R2			R4予算 -		
14	小学校確かな学力育成支援事業(再掲)		・学力調査(R4.1月実施) 小1～3:2科目 小4～6:4科目	R1決算 26,570	必要性 A	見直しが必要 各学校が市独自の学力調査を活用し、1月時点における学力定着状況の把握と、次年度までに補充が必要な部分を明確にして指導を行うために今後もこの取組は必要である。令和4年度は、AIドリルを使用しながら併用する紙媒体教材について検証を行うことでより効果的・効率的な補助教材の導入を進める。
	市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入と合わせて、「英検ESG」の受検料助成を行い、学力定着・向上を図るもの		・補助教材購入補助(実績・1人あたり金額) 1年 4,810円 2年 5,518円 3年 6,417円 4年 6,456円 5年 7,018円 6年 6,984円	R2決算 24,815		
	教育庁 学校教育課		・チャレンジ英語(英検ESG受験料全額補助) 6年生対象 受験者数 561人	R3決算 24,432	有効性 B	
	事業開始年度 H27			R4予算 26,475		

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和3年度活動実績と成果		評価		今後の方向性
	15	中学校確かな学力育成支援事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力調査(R4.1月実施) 中1～2:5科目</li> <li>・補助教材購入補助(実績・1人あたり金額) 1年 6,983円 2年 7,943円 3年 15,934円</li> <li>・チャレンジ英語(英検検定料全額助成) 2年生対象 受験者数582人</li> </ul>	R1決算	23,150	必要性	A
市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入と合わせて、「英語検定」の受検料助成を行い、学力定着・向上を図るもの		R2決算		20,704			
教育庁 学校教育課		R3決算		22,681	有効性	A	
事業開始年度		H27		R4予算			25,349

令和3年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校教育課
	主要施策	⑤ 家庭・地域と協働した学校づくりの推進	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	家庭・地域と協働した学校づくりの推進
--------	--------------------

主要施策に対する 主な取組	学校評価等の活用
	コミュニティ・スクールの推進

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率(%)	日田市教育行政実施方針	100	小:83 中:83	小:72 中:75	小:83 中:92			未達成
CS意識調査において「特色ある学校づくりが進んでいる」と肯定的回答を示す委員の割合	担当課調べ	93.8	96.2	93.0	90.7			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)  
 コロナ禍において、学校運営協議会が書面開催となったり、感染状況によって開催できなかった学校もあるが、学校運営協議会がそれぞれの実態に応じた形で取り組みを進めたことにより、各校の特色ある学校づくりが進んでいると判断した運営協議会委員の割合は、目標値には達しなかったものの、90%を超えるものとなったことから、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和3年度に実施した具体的施策・取組】**  
 学校評価の結果については、校長・所長面談や校長・所長会等において関連資料に基づきPDCAサイクルを活用した検証・改善を促した。  
 令和2年度に引き続きコロナ禍において各学校運営協議会が、中止や書面開催を余儀なくされた回もあったが、各学校運営協議会に対して、学校教育課指導主事が年2回以上参加し、指導・助言を行う等により、運営協議会の一層の充実を図った。  
 学校運営協議会の活動を実効性のあるものとするため、市教委として学校運営協議会内に実働組織である「作業部会」を設置するよう勧めてきた結果、26協議会中、20協議会(全体の77%)において「作業部会」が設置された。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】**  
 学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率については、新型コロナウイルス感染防止対策をふまえ、令和3年度も多くの学校で、運営協議会の中止や書面開催となったこと等により、協議が十分に行えなかったことが未達成となった要因と認識している。  
 運営協議会委員の意識調査において肯定的な回答を示す委員の割合は目標値には達しなかったものの、その割合が90%を上回っていることや作業部会の設立が見られていることより、学校運営協議会の機能は果たしていると考えられる。  
 今後は、各学校運営協議会の実態に合った対応を指導支援していくことが課題である。具体的には、学校・保護者・地域が一体となって「子どもを育てる」という意識の啓発や向上を図るとともに、作業部会設立や作業部会と地域や「協育ネットワーク」との協力体制(融合)を目指す必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【施策】**  
 学校評価を活用し、学校、保護者、地域が共通認識のもと目標達成に向けて引き続き協働して取り組んでいく。  
 また、コミュニティ・スクールを活用した特色ある学校づくりについては、学校、保護者、地域が共通認識のもと、各学校運営協議会の実態に応じた取組を段階的に推進していく。  
 段階1:「作業部会立ち上げ」、 段階2:「作業部会の地域との融合」、 段階3:「作業部会と協育ネットワーク活動の融合」

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>コミュニティ・スクール運営事業</b> 学校運営に地域の人々や保護者が参画することで、学校運営に地域のニーズを反映させ、地域の特色を生かした学校づくりと子どもの健全育成を図る 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H28	学校運営協議会設置校 30校 うち、小中合同学校運営協議会設置校 4校	R1決算 3,921	必要性 効率性 有効性	
		R2決算 1,766			
		R3決算 1,688			
		R4予算 3,527			
2			R1決算	必要性 効率性 有効性	
		R2決算			
		R3決算			
		R4予算			
		事業開始年度			
3			R1決算	必要性 効率性 有効性	
		R2決算			
		R3決算			
		R4予算			
		事業開始年度			
4			R1決算	必要性 効率性 有効性	
		R2決算			
		R3決算			
		R4予算			
		事業開始年度			
5			R1決算	必要性 効率性 有効性	
		R2決算			
		R3決算			
		R4予算			
		事業開始年度			
6			R1決算	必要性 効率性 有効性	
		R2決算			
		R3決算			
		R4予算			
		事業開始年度			
7			R1決算	必要性 効率性 有効性	
		R2決算			
		R3決算			
		R4予算			
		事業開始年度			

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校給食課
	主要施策	⑥ 安全・安心な学校給食の提供	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	安全かつバランスの取れた学校給食の提供
--------	---------------------

主要施策に対する主な取組	安全かつバランスの取れた給食の提供
	学校給食施設の適正な維持管理と効率的な運用

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
地産地消の割合(日田農産物・重量ベース)(%)	教育行政実施方針	55	55	39.8	23.1			未達成
学校給食業務稼働率(%)	学校給食事務の手引き	100	100	100	99.2			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)  
 日田産農産物の地産地消率については、米の不作により23.1%と前年度と比べ16.7ポイント下がり、目標値を大きく下回る結果となった。  
 また、小中学校給食業務稼働率については、日田市学校給食センター調理員の新型コロナウイルス感染症の陽性報告を受け、8日間の業務停止を行ったことから100%の稼働率を達成することができなかったため「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】  
 食材の納入にあたっては、安全性を確保する面から日田産や県内産を優先し、主食の米は日田産を指定している。「地場産給食の日」や「学校給食1日まるごと大分県の日」等を設け、日田産・大分県産食材の地産地消を推進するとともに、新たな生産者の発掘に努めた。  
 調理員などへ目視や清掃の徹底、調理器具類の日常点検の強化、食材納入業者へ異物混入防止や衛生管理の徹底等の注意喚起を行っている。  
 設備等の更新計画に基づき計画的な更新を行っており、主に令和3年度は学校給食センターや津江調理場の設備整備を行った。  
 また、学校給食施設の老朽度や児童・生徒数の推移を勘案しながら、施設の在り方・費用対効果等について検討を行い、令和5年度から大山学校給食共同調理場の機能を前津江学校給食共同調理場に統合することとした。

【測定指標の分析】又は【自己評価】  
 地産地消率については、米と野菜等農産物の重量ベースで出しており、米については令和元年度まで100%日田米を使用していた。しかし、農産物使用量の36%を占める「米」の地産地消率が、不作により38.68%に留まったため目標値を下回った。地産地消野菜については、新たな生産者の発掘に努めた結果、地産地消の登録業者を1名増やすことができた。  
 機器類の点検・更新を適切に実施し、金属片等の危険物混入を防いだことにより、給食施設の稼働率は100%を達成できたが、給食業務については調理員の新型コロナウイルス感染症の陽性報告を受け、8日間の業務停止を行ったことから稼働率100%を達成することができなかった。  
 学校給食施設については、施設の在り方等について検討を行ったが、学校給食センターを含めた中長期的な計画を策定するまでには至らなかった。しかし、再編整備計画の第1段階として令和5年度から大山学校給食共同調理場の機能を前津江学校給食共同調理場に統合することとした。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】  
 関係部署と連携して、日田産食材を取り扱う個人などの生産者(納入業者)の選定確保に努め、地場産食材の使用度を高めていくことにより地産地消を推進していく。  
 また、今後も計画的に給食施設や厨房機器・調理器具の点検・更新を実施し、安全・安心な学校給食の提供を行う。  
 学校給食施設については、今後も、老朽度や児童生徒数の推移を考慮し、日田市公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、中長期的な計画を作成したうえで効率的な運営を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	学校給食センター管理費(経常費)	・給食対象人員(令和3年6月) 5,150人(小中学校・日田支援学校ほか)	R1決算	必要性 効率性 有効性		
	学校給食センターの管理運営費		141,512			
	教育庁 学校給食課		R2決算			144,914
	事業開始年度 H17以前		R3決算			143,918
			R4予算			148,494
2	学校給食調理場管理費	・給食対象人員(令和3年6月) 天瀬 227人(小・中学校) 大山 199人(小・中学校) 前津江 62人(小・中学校) 津江 93人(小・中学校)	R1決算	必要性 効率性 有効性		
	学校給食共同調理場(天瀬・大山・前津江・津江)の管理運営費		49,178			
	教育庁 学校給食課		R2決算			63,512
	事業開始年度 H17		R3決算			64,098
			R4予算			67,501
3	学校給食調理場設備整備事業	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な更新等 津江学校給食共同調理場 ガス給湯器設置工事 他	R1決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 機器類の更新計画に基づき計画的に更新を行っている。	
	老朽化した厨房機器、設備の計画的な更新等		9,018			
	教育庁 学校給食課		R2決算			1,943
	事業開始年度 H17以前		R3決算			1,667
			R4予算			17,562
4	学校給食センター設備整備事業	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 日田市学校給食センター 地下ピット内洗浄室系統蒸気配管漏れ修繕 配送コンテナキャスター修理(6台) 準備室及び下処理室自動水栓部品取替修繕 他	R1決算	必要性 効率性 有効性		
	老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等		3,972			
	教育庁 学校給食課		R2決算			3,595
	事業開始年度 H17以前		R3決算			2,986
			R4予算			5,000
5	学校給食センター大規模設備更新事業	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 日田市学校給食センター 修理 プレハブ冷蔵庫修繕工事 炊飯器自動反転機ローラー修理 ライスボイラー蓋部修理(4台) 他	R1決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 機器類の更新計画に基づき計画的に更新を行っている。	
	老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等		26,947			
	教育庁 学校給食課		R2決算			9,221
	事業開始年度 H17以前		R3決算			7,000
			R4予算			51,544
6	学校給食運営事業	・学校給食の運営 給食数 日田市センター 913,408食 天瀬 42,476食 大山 37,092食 前津江 11,519食 津江 17,561食	R1決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 安全安心な学校給食の提供を行う。	
	学校給食費を公会計化し、学校給食の運営を行うもの		-			
	教育庁 学校給食課		R2決算			-
	事業開始年度 R3		R3決算			267,001
			R4予算			278,807
7			R1決算	必要性 効率性 有効性		
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
	事業開始年度					

令和3年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 社会教育課
	主要施策	① 文化財や芸術文化の保存・継承と発展	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	文化財の保存と修復、継承 市所蔵品の管理・活用
--------	-------------------------

主要施策に対する主な取組	市所蔵美術品等の適正な管理と活用

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
複合文化施設AOSE(アオーゼ)美術展示ギャラリー入場者数(人)	第6次日田市総合計画	5,000	1,500(H28)	1,398	3,066			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	前年度に中止していた展示等を開催したことから、入場者数は大きく伸びているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の影響を受け、目標の達成には至っていない。今後も新型コロナウイルスの感染拡大には最大限の対応が求められると考えられるため、目標の達成に相当な期間を要すると考えられ、「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	市民に対する芸術鑑賞機会の提供として、市所蔵美術品を活用した展示会を開催した。令和3年度は、常設展として、日田市出身の宇治山哲平画伯の作品を展示したほか、常設展の分散開催として観光施設(天領日田資料館)において美術品展示を行った。また、令和2年度に中止していた市美展のほか、文教祭についても展示内容を見直したうえで開催した。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	県美術展 写真巡回展が開催されなかったことや、新型コロナウイルスワクチンの接種会場として展示期間を調整する必要があったため、目標達成には及ばなかった。しかしながら、令和2年度に中止していた市美展のほか、文教祭についても展示内容を見直したうえで開催したことから、入場者数は令和2年度から倍増する結果となった。 なお、所蔵する美術品は、収蔵庫内の温湿度を一定に保つ方策によって作品が適切に管理されている。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	基本的な鑑賞機会と位置付ける「常設展」の周知宣伝に努め、市民への浸透を図り来場者数の増加を目指す。このため、日田市所蔵美術品等保存委員会や関連機関などの専門的な意見を参考に、展示する作品、展示の方法、企画内容を検討するとともに、デジタルコンテンツとしての可能性を探りながら、より効果的な作品の活用と参画しやすい鑑賞機会を確立する。さらには、観光事業との連携を図り、観光施設などを活用した展示会(常設展の分散開催)の開催を計画する。 また、引き続き換気、マスク着用及び手指消毒等の基本的な感染対策のほか、必要に応じて入館制限を行うなど必要な対応を図りながら、鑑賞機会の確保に努めるとともに、貴重な財産である所蔵美術品については、モニタリング調査の結果に基づいた適切な管理・保存に努める。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	所蔵美術品管理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費、通信運搬費</li> <li>・収蔵庫内モニタリング調査委託料</li> </ul>	R1決算				
	所蔵美術品等保存委員会及び所蔵美術品管理に関する経費		63			必要性	
	教育庁 社会教育課		R2決算			51	効率性
	事業開始年度 H17以前		R3決算			208	有効性
			R4予算			520	有効性
2	所蔵美術品等公開事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・謝礼、消耗品費、委託料</li> <li>・ぼくらの美術館(天領日田資料館) 10月29日～12月28日(水曜日休館、54日間) 入場者数885人(平均16.4人/日)</li> <li>・みんなの宇治山哲平展(アオーゼ美術展示ギャラリー) 2月15日～3月21日(月曜日休展、31日間) 入場者数669人(平均21.6人/日)</li> </ul>	R1決算	A	見直しが必要 専門家等の意見を参考に、作品の選択、展示方法、企画内容を検討し、より効果的な作品の活用と集客を目指す。		
	市民への芸術鑑賞機会の提供及び市内外への情報発信として、市所蔵美術品を広く公開するもの		1,162			必要性	
	教育庁 社会教育課		R2決算			61	B
	事業開始年度 H28		R3決算			1,248	B
			R4予算			1,747	B
3			R1決算				
			R2決算			必要性	
			R3決算			効率性	
	事業開始年度		R4予算			有効性	
						有効性	
4			R1決算				
			R2決算			必要性	
			R3決算			効率性	
	事業開始年度		R4予算			有効性	
						有効性	
5			R1決算				
			R2決算			必要性	
			R3決算			効率性	
	事業開始年度		R4予算			有効性	
						有効性	
6			R1決算				
			R2決算			必要性	
			R3決算			効率性	
	事業開始年度		R4予算			有効性	
						有効性	
7			R1決算				
			R2決算			必要性	
			R3決算			効率性	
	事業開始年度		R4予算			有効性	
						有効性	

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 文化財保護課
	主要施策	① 文化財や芸術文化の保存・継承と発展	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	文化財の保存と修復、継承 市所蔵品の管理・活用
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	自然や文化財等の文化資源を保存、継承及び活用するための取組の充実と施設整備

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数(人)	第6次日田市 総合計画	24,000	16,534	5,444	4,363			未達成
埋蔵文化財センター入館者数(人)	教育行政 実施方針	600	269	109	263			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)  
いずれの指標も目標達成には至らなかったことから「進展が大きくない」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】  
埋蔵文化財センター企画展は朝日天神山古墳群や平島横穴墓群など平成に実施した発掘調査及び令和2年度に実施した発掘調査の結果について写真パネルで紹介した。  
国の重要文化財の保存に繋がる行徳家住宅の保存修理の実施、国の重要無形文化財の小鹿田焼や、鶉飼や楽などの無形文化財や有形文化財など、複数の県・市指定の文化財の保存にかかる事業を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】  
埋蔵文化財センターにおいては、新型コロナウイルス感染の影響が続いていることにより、小学校の啓発事業がほとんど開催されなかったため年間入場者数は依然として減少したままであったものの、11月上旬から企画展を開催したことにより一定の入館者を得ることができた。ただし入館者数は目標の4割程度にとどまった。  
国・県・市指定の文化財の保存にかかる事業の実施により、文化財として適切な保護が図られるなど、一定の効果が認められた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】  
埋蔵文化財センター入館者数については、令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大防止策を取りながらイベント等を開催することで、多くの人に歴史や文化を広く周知し、入館者数増につなげる。  
国・県・市指定を問わず、無形文化財に関しては、未来への継承が大きな課題となっている。楽など神事にかかる行事などは後継者の減少が問題となっているが、特に鶉飼は、生計の不安定さなどにより、後継者の不在が問題となっていることから、それら文化財を総合的・一体的に捉え、「日田市文化財保存活用地域計画」を作成する中で、課題の解決を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	市立郷土史料館管理事業 市立郷土史料館の管理運営に係る経費	【事業費】 ・電気料 22,122円 ・委託料(警備、清掃) 232,419円	R1決算 427 R2決算 564 R3決算 255 R4予算 555	必要性 効率性 有効性	
		教育庁 文化財保護課			
		事業開始年度 H17以前			
	2	天瀬町ふるさと資料館管理事業 天瀬町ふるさと資料館の管理運営に係る経費	【事業費】 ・草刈謝礼 38,556円 ・電気料 49,976円 ・通信運搬費 48,416円 ・委託料(警備、管理、燻蒸) 322,020円	R1決算 370 R2決算 275 R3決算 459 R4予算 285	必要性 効率性 有効性
教育庁 文化財保護課					
事業開始年度 H17					
3		前津江郷土文化保存伝習施設管理事業 前津江郷土文化保存伝習施設の管理運営に係る経費	【事業費】 ・草刈謝礼 12,852円 ・消耗品費 1,969円 ・光熱水費 71,095円 ・通信運搬費 52,314円 ・委託料(警備、管理、清掃、消防設備) 247,880円	R1決算 433 R2決算 384 R3決算 387 R4予算 401	必要性 効率性 有効性
	教育庁 文化財保護課				
	事業開始年度 H17				
	4	伝統的建造物群保存事業(再掲) 本事業は、豆田町重要伝統的建造物群保存地区における建造物の修理補助事業や防災事業をとおして、伝統的な町並みの景観形成に努めていくもの	【活動内容】 ・建造物修理補助事業 2件 (13,071,000円) ・屋外消火栓設置 1基 (2,450,800円) ・日田市町並み保存審議会(書面開催) 2回 ・建造物修理に係る設計相談会開催 1回 ・豆田町伝建保存会補助金(350,000円) ・文化財防火デー防火訓練実施 (R4.1.26) ・次年度への繰越事業(豆田まちづくり歴史交流館棟瓦葺補強工事 20,053,000円)	R1決算 29,679 R2決算 25,827 R3決算 17,593 R4予算 39,265	必要性 効率性 有効性
教育庁 文化財保護課					
事業開始年度 H17					
5		小鹿田焼陶芸館管理運営事業 小鹿田焼陶芸館の管理運営に係る経費	【事業費】 ・人件費 3,517,016円 ・需用費 832,505円 ・役員費 73,450円 ・委託料(警備、清掃、消防設備、樹木管理) 744,972円 ・使用料(NHK受信料、情報センター使用料) 88,836円	R1決算 4,520 R2決算 5,119 R3決算 5,257 R4予算 5,858	必要性 効率性 有効性
	教育庁 文化財保護課				
	事業開始年度 H24				
	※入館者数 11,667人、施設利用者 195人				
	6	行徳家住宅管理運営事業 行徳家住宅の管理運営に係る経費	【事業費】 ・消耗品費 3,797円 ・燃料費 21,780円 ・光熱水費 157,881円 ・通信運搬費 40,737円 ・手数料 972円 ・委託料(管理、庭園、警備、機器撤去、消防設備) 1,506,471円	R1決算 2,289 R2決算 2,309 R3決算 1,732 R4予算 1,988	必要性 効率性 有効性
教育庁 文化財保護課					
事業開始年度 H24					
※令和3年度入館者数 74人(保存修理工事に伴う休館期間:令和3年10月～令和4年9月)					
7		鶺鴒保存対策事業 鶺鴒の保存に必要な補助を行うための経費	【事業費】※補助対象経費 ・報償費 30,000円 ・燃料費 93,599円 ・需用費(鶺鴒代・篝火用薪代ほか) 1,787,834円 ・光熱水費(電気料・上下水道料) 257,781円 ・修繕料(鶺鴒舟・鶺鴒小屋) 501,949円 ・手数料(鳥獣飼養更新登録手数料ほか) 87,200円 ・委託料(棹差委託料) 599,170円 ・備品購入費(鶺鴒購入費) 536,579円 計 3,894,112円	R1決算 3,600 R2決算 3,600 R3決算 3,600 R4予算 4,029	必要性 効率性 有効性
	教育庁 文化財保護課				
	事業開始年度 H26				
	【補助額】 3,600,000円				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	指定文化財等保存補助事業 地域に残る有形・無形文化財に対して、保存・継承・管理費などの経費に対する一部助成としての補助  教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国重無文化財に対する補助 1団体(450,000円)</li> <li>・国重文管理事業に対する補助 4件(132,000円)</li> <li>・国史跡管理事業に対する補助 1件(54,000円)</li> <li>・県・市民俗文化財に対する補助 2件(90,000円)</li> </ul>	R1決算	必要性	<p>現行どおり</p> <p>文化財の保存と継承のため、引き続き実施していく。</p>	
			1,027	A		
			R2決算			効率性
			775			A
			R3決算			有効性
726	A					
R4予算						
1,444						
9	豆田まちづくり歴史交流館管理運営事業 本事業は、豆田町重要伝統的建造物群保存地区において一般公開している、市有施設の管理運営費に係る経費。施設では伝建事業について展示等を行っている  教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H26	<ul style="list-style-type: none"> <li>【管理運営費】</li> <li>・委託業務(管理人委託料、機械警備委託料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、樹木管理委託料)</li> <li>・光熱水費</li> <li>・消耗品費外</li> <li>【その他】</li> <li>・R3年度入場者 7,148人(参考)R2年度 6,544人</li> <li>・入場料 無料</li> </ul>	R1決算	必要性		
			5,609	A		
			R2決算			効率性
			5,816			A
			R3決算			有効性
5,839	A					
R4予算						
5,795						
10	史跡咸宜園跡管理運営事業 史跡咸宜園跡の一般公開を行うための経費  教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H22	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕料、消防設備点検委託料、咸宜園管理委託料、解説者委託料</li> <li>・入園者数 4,363人</li> </ul>	R1決算	必要性		
			5,005	A		
			R2決算			効率性
			4,674			A
			R3決算			有効性
4,050	A					
R4予算						
3,975						
11	埋蔵文化財発掘調査事業 民間開発や公共事業等に伴い埋蔵文化財の保護に係る発掘調査(発掘調査、整理作業、報告書作成・刊行)を実施するもの  教育庁 文化財保護課 事業開始年度 R17以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市内遺跡等調査事業 5,160,835円</li> <li>・開発に伴う予備調査等 予備調査23件、本調査0件 4,543,185円</li> <li>・報告書印刷(下道遺跡) 133,650円</li> <li>・備品購入(デジタルカメラ) 484,000円</li> <li>○埋蔵文化財発掘調査報告書作成事業 325,409円</li> <li>・埋蔵文化財年報印刷・発送等 325,409円</li> <li>○民間開発発掘委託事業 1,101,245円</li> <li>・報告書印刷 1件 173,250円(吹上遺跡12次)</li> <li>・整理作業 0件 0円</li> <li>・発掘調査 1件 927,995円(鎌手遺跡)</li> </ul>	R1決算	必要性	<p>現行どおり</p> <p>各種開発等に伴い埋蔵文化財の現状保存が不可能となる場合は、発掘調査という手段により確実に記録保存を行う必要がある。今後も法令に基づき適正に対応するとともに、調査成果を報告書にまとめ公表していく。</p>	
			15,494	A		
			R2決算			効率性
			12,362			A
			R3決算			有効性
6,588	A					
R4予算						
22,729						
12	史跡咸宜園跡保存整備事業 国指定史跡咸宜園跡を、江戸時代末期の私塾咸宜園の教育や活動の継承の場とし、現在に甦る「咸宜園」として整備を進め、史跡として有効的な活用を図っていく  教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の史跡整備に向け、平成30年度から実施した西家側(塾の西側)の発掘調査成果をまとめた報告書作成するための整理作業を行った。</li> <li>【整理作業経費】</li> <li>・整理作業員報酬など:1,479,974円</li> <li>・整理作業に伴う指導者旅費:7740円</li> <li>・整理作業に伴う消耗品:50,742円</li> <li>・出土遺物実測等委託(2件):1,540,000円</li> </ul>	R1決算	必要性	<p>現行どおり</p> <p>本事業は、各種調査等の成果をもとに保存活用計画、整備基本計画を策定し、咸宜園跡全体の史跡整備を行うものであり、今後も継続的に進めていく。</p>	
			7,498	A		
			R2決算			効率性
			2,698			A
			R3決算			有効性
3,079	A					
R4予算						
7,910						
13	史跡小迫辻原遺跡整備事業 昭和62年～平成28年まで行った発掘調査成果をまとめた報告書を作成し、その成果をもとに整備に向けた整備基本計画を策定し、小迫原遺跡の保存・活用に向けた整備を行う  教育庁 文化財保護課 事業開始年度 R3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書作成に向けて、遺跡から出土した土器などの実測・製図や、現場で記録された建物などの図面の整理作業を行った。</li> <li>【整理作業経費】</li> <li>・整理作業員報酬など:1,078,705円</li> <li>・整理作業に伴う消耗品:4,235円</li> <li>・出土遺物実測等委託(1件):475,200円</li> </ul>	R1決算	必要性	<p>現行どおり</p> <p>公有化後に未着手となっている史跡整備のため、基礎資料となる報告書の作成を進めていく。</p>	
			-	A		
			R2決算			効率性
			-			A
			R3決算			有効性
1,559	A					
R4予算						
4,275						
14	埋蔵文化財センター管理事業 文化財の調査、保存、活用及び公開施設としての管理費並びに考古学講座等の埋蔵文化財に関する知識の普及啓発事業費  教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>【運営】</li> <li>・考古学講座(講師謝礼・講師旅費等) 106,520円</li> <li>・埋蔵文化財センター企画展(印刷製本費) 67,463円</li> <li>・その他運営(消耗品費、通信運搬費) 77,904円</li> <li>計 251,887円</li> <li>【管理】</li> <li>・委託料(警備等)、修繕料、光熱水費等 1,804,629円</li> <li>・その他管理(消耗品費、通信運搬費) 107,414円</li> <li>計 1,912,043円</li> </ul>	R1決算	必要性		
			3,537	A		
			R2決算			効率性
			2,362			A
			R3決算			有効性
2,164	A					
R4予算						
2,275						

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和3年度活動実績と成果	評価			今後の方向性
15	草野家住宅保存整備事業 本事業は国重文草野家住宅について、経年劣化による損傷が著しいため、H26年度から耐震補強工事を含めた根本修理を実施し、文化財を健全な状態に復原するもの 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H26	【事業主体】草野義輔 【事業年度】H26～R3年度(8か年) 【R3年度事業費】72,000,000円 【財源内訳】(国)85% (県)8% (市)3.5% (所有者)3.5% ※市補助金 2,520,000円 【事業内容】草野家住宅ほか5棟保存修理工事 【最終全体事業費】877,000,000円	R1決算	必要性	A	廃止・完了 本事業は予定どおりR3年度で完了した。今後も引き続き公開施設として活用されることから、文化財の継承、発展のため、引き続き、所有者との連携を図っていく。	
			3,313	効率性			
			R2決算	3,500	有効性		A
			R3決算	2,520			
			R4予算	-			
16	小迫辻原遺跡保存管理事業 公有化を行った史跡指定地の草刈等管理業務等 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H22	【除草業務】 ・委託料:819,500円 【草刈りボランティア】 ・草刈りに参加したボランティアに係る経費:17,083円 ・ボランティア等へ配布するための記念品の作成:82,104円	R1決算	必要性			
			959	効率性			
			R2決算	689	有効性		
			R3決算	919			
			R4予算	945			
17	廣瀬淡窓旧宅及び墓保存整備事業 国史跡 廣瀬淡窓旧宅の建造物等について、経年劣化による損傷が著しいことから、現在抜本的な修理工事を行っている。市は所有者に一定率の補助を行うもの 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H27	【事業主体】廣瀬和貞 【事業年度】 H27～R7年度(11か年) 【事業費】 409,117千円 【R3年度事業費】 78,843千円 【財源内訳】(国)70% 55,190千円 (県)8% 6,307千円 (市)11% 8,672千円 (所有者)11% 8,674千円 【進捗率】52.8% (～R3:216,012千円) 【R3年度主要実績】北家主屋修理工事	R1決算	必要性	A	現行どおり 本事業は継続事業であるため今後も引き続き事務的、財政的支援を行っていく。	
			8,017	効率性			
			R2決算	4,142	有効性		A
			R3決算	8,672			
			R4予算	11,714			
18	重要文化財建造物保存修理事業 屋根の腐食や、柱の歪みなどにより重大な毀損の可能性がある重要文化財建造物について、保存修理を実施する際に必要な経費 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H30	【事業費】 ・旅費 106,580円 ・消耗品費 3,720円 ・委託料 5,388,800円(耐震補強実施設計、工事監理、情報発信) ・工事請負費 23,254,000円(保存修理工事) 【対象文化財】重要文化財「行徳家住宅」	R1決算	必要性	A	現行どおり 国の重要文化財(建造物)の保存修理事業であり、該当する文化財の重要性から鑑みて、現行どおりの事業実施が必要となる。	
			79,734	効率性			
			R2決算	11,936	有効性		A
			R3決算	28,754			
			R4予算	34,849			
19	文化財保存活用地域計画作成事業 文化財の保存と活用に関する総合的な法定計画である、文化財保存活用地域計画を作成し、文化財を守り、いかし、伝える体制の構築を図り、文化財の存続につなげていく 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 R3	「日田市文化財保存活用地域計画」の作成 ・協議会の開催(10月・3月) 【事業費】235,124円 ・報償費 142,200円(協議会委員謝礼) ・旅費 72,480円(協議会委員旅費) ・消耗品費 18,460円 ・通信運搬費 1,984円 【財源内訳】(国) 211,724円 (一財) 23,400円	R1決算	必要性	A	現行どおり 令和6年度の文化庁による計画認定に向け、事業を引き続き推進していく。	
			-	効率性			
			R2決算	-	有効性		A
			R3決算	236			
			R4予算	14,132			

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 社会教育課・文化財保護課
	主要施策	② 学習の場の提供及び人材育成と確保	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	文化財に関する学習の場の提供及び文化芸術活動を担う人材の育成と確保
--------	-----------------------------------

主要施策に対する 主な取組	文化財に関する講座の開設や展示、後継者育成事業の支援
	文化ボランティアの育成
	日田市文化芸術奨励金の交付

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
古文書入門講座の受講者数(人)	教育行政実 施方針	50	41	44	50			達成
考古学講座受講者数(人)	教育行政実 施方針	65	58	49	51			未達成
文化ボランティア講座開催回数(回)	第2次日田市文 化振興基本計画	3	2	1	3			達成
日田市文化芸術奨励金の交付件数(件)	担当課調べ	14	20	1	5			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	新型コロナウイルス感染症拡大防止策の影響を受け、二つの指標において目標達成には至らなかったが、いずれも令和2年度の実績値を上回っていることから「相当程度進展あり」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	古文書入門講座は6講(講演3・講義2・バス研修1)実施した。バス研修では、大分県立先哲史料館にて講義で用いた古文書の実物を見学しながら学習したあと、「身近な地域の先哲」の展示を見学した。その後、豊後大野市資料館を視察し、「古文書でめぐる“旅”」の展示を見学し、最後に日田大蔵氏とも関係のある緒方三郎惟榮の館跡にも訪れた。 考古学講座(5回)は、考古遺物を通して古代の様子を探り、考古学のおもしろさを感じ、初心者でも気軽に受講しやすいような内容とした。当初、6回開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により、バス研修1回が中止となった。 文化ボランティア講座(3回)は、文化ボランティアとして活躍(登録)している方を対象に研修を実施したほか、広報に関する講座を開催した。 全国大会、九州大会に出場する4校1個人(112人)に対し、文化芸術奨励金を交付した。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	古文書入門講座については、受講生の固定化や年齢層の偏りもあることから、講座の1講と6講に日田地域の古文書を絡めた講演会を実施し、講座受講生以外からも講演会の受講者を募った。また、バス研修の内容も日田との関連性なども織り交ぜ充実させる方向で見直しをかけ、結果として目標値の達成に至った。 考古学講座については、初心者でも気軽に受講でき、考古学のおもしろさを感じてもらえるような内容で構成するなど工夫を行ったことで新たな利用者を得ることができた一方で、コロナ禍で受講を断念した方もいたため、目標値を達成できなかった。 文化ボランティア講座は、ボランティア活動を通じた市民の文化活動への参加機会の拡大と市民文化会館に対する関心の高まりが期待される貴重な研修機会と位置付けている。避難訓練の実施や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため利用者の安全を優先した対応など、効果的な講座実施により目標を達成できた。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	古文書入門講座については、引き続き古文書を絡めた日田の歴史に関する情報発信も兼ねる形での開催を計画し、新たな受講者層の獲得を進めていく。考古学講座については、世代を問わずより多くの方に参加いただけるよう、内容や開催時間等を工夫していく。 文化ボランティアは、市民文化会館の運営に関わるだけでなく、地域振興の原動力の一つとなることから、さらなる増員に向けSNSなどを積極的に活用した周知に努めるとともに、文化芸術活動に係わる人材としての育成を図るため、有意義な講座を開催していく。また、事業の実施にあたっては、引き続き新型コロナウイルスの感染状況に応じた対策を講じながら取り組む。奨励金については、文化芸術振興のための支援施策として継続していく。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>文化財保護費(経常分)</b> 日田市の歴史や文化を市民に発信する取り組みとして開催する古文書講座の経費	【主な実績】 ・講師謝礼 21,000円 ・講師等旅費 41,860円	R1決算 37 R2決算 42 R3決算 63 R4予算 65	必要性 効率性 有効性	
	教育庁 文化財保護課				
	事業開始年度 H17以前				
2	<b>埋蔵文化財センター管理運営事業(再掲)</b> 文化財の調査、保存、活用及び公開施設としての管理費並びに考古学講座等の埋蔵文化財に関する知識の普及啓発事業費	【運営】 ・考古学講座(講師謝礼・講師旅費等) 106,520円 ・埋蔵文化財センター企画展(印刷製本費) 67,463円 ・その他運営(消耗品費、通信運搬費) 77,904円 計 251,887円 【管理】 ・委託料(警備等)、修繕料、光熱水費等 1,804,629円 ・その他管理(消耗品費、通信運搬費) 107,414円 計1,912,043円	R1決算 3,537 R2決算 2,362 R3決算 2,164 R4予算 2,275	必要性 効率性 有効性	
	教育庁 文化財保護課				
	事業開始年度 H17以前				
3	<b>市民文化会館管理運営事業</b> 日田市民文化会館「パトリア日田」の管理運営業務を指定管理者に委託するもの	・市民文化会館管理運営委託料	R1決算 145,082 R2決算 146,772 R3決算 146,903 R4予算 147,405	必要性 効率性 有効性	
	教育庁 社会教育課				
	事業開始年度 H26				
4	<b>市民文化振興基金補助事業</b> 文化芸術に関する九州大会、全国大会、国際大会に出場(出展)する児童生徒に対し、激励金を交付するもの	・報償費 ・日田市文化芸術激励金 全国大会出場 個人1件、団体2件(32人) 九州大会出場 団体2件(79人)	R1決算 1,300 R2決算 20 R3決算 890 R4予算 1,500	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 市民の文化活動を支え、次の世代の人材の育成・確保に向け、今後も支援を継続する。
	教育庁 社会教育課				
	事業開始年度 H28				
5			R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				
6			R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				
7			R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 社会教育課
	主要施策	③ 文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	優れた芸術の鑑賞や文化活動機会の充実による、市民が文化芸術に親しむ気運の醸成
--------	--

主要施策に対する主な取組	舞台公演や展覧会などの開催
	市民文化振興基金事業の実施
	日田市文教祭の開催

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
日田市民文化会館(パトリア日田)利用者数(人)	第6次日田市総合計画	148,000	138,437(H30)	38,630	59,813			未達成
複合文化施設AOSE美術展示ギャラリー入場者数(人)	第6次日田市総合計画	5,000	1,500(H28)	1,398	3,066			未達成
日田市民文化会館(パトリア日田)友の会会員数(人)	教育行政実施方針	500	311	395	360			未達成
芸術鑑賞バスツアー開催回数(回)	第2次日田市文化振興基本計画	1	0	0	0			未達成
文教祭実施事業数(事業)	担当課調べ	15	14	3	7			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
--------	--

(判定理由)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の影響を大きく受けたため、すべての測定指標で目標が達成されていないことから、「進展が大きい」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	パトリア日田においては、令和2年度、新型コロナウイルス感染拡大の影響から事業の中止や延期を余儀なくされたが、令和3年度は、指定管理者の専門的な知識や経験を活かした舞台公演、演奏会、講演会、ワークショップなど、幅広い分野で様々な自主企画及び受託事業を展開することができた。(計画事業数:35 実施事業数:32、中止・延期:3) また、文教祭事業については、12事業のうち5事業が中止(市美展、県美術展巡回展など7事業実施)となった。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	パトリア日田については、新型コロナウイルス感染症への対応として臨時休館の措置が執られた令和2年度と比較すると、企画事業の実施状況や貸館件数など、稼働状況は改善している。コロナ禍以前の状況までの回復には相当な期間を要すると見込まれるが、今後も感染防止対策を強化・徹底しつつ、目標の達成に向けた事業展開を図るとともに、友の会の会員数の増にも取り組む必要がある。 AOSE美術館展示ギャラリーの入場者数は、文教祭事業が予定通り実施されれば、一定の成果が見込まれる。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	パトリア日田の自主文化事業については、これまでに実施した事業を振り返り、高評価を得た事業や運営委員会または利用者のニーズに応じた事業の実施と優れた作品を鑑賞できる機会の提供を指定管理者に求めていく。そのうえで、文化芸術に触れる機会が少ない方へ鑑賞機会を提供し、多くの市民が文化芸術に親しみ学べる環境づくりに取り組む。 また、市民が活動の成果を発表する場をより多く提供し、文化芸術に対する理解と関心の深化につなげるとともに、引き続き換気、マスク着用及び手指消毒等の基本的な感染対策のほか、必要に応じて入館制限を行うなど必要な対応を図りながら、鑑賞機会の確保に努める。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	文化振興事業 日田市民文化振興会議の開催・運営に関する経費等	・委員報酬、旅費、消耗品費、通信運搬費	R1決算 59 R2決算 164 R3決算 70 R4予算 81	必要性 効率性 有効性	
	教育庁 社会教育課				
	事業開始年度 H19				
2	日田市民文教祭開催事業 芸術文化団体等の活動促進と技術水準の向上、人材の育成を目的として開催する芸術文化の祭典に関する経費	・文教祭行事負担金、報償費 等 ・日田市美術展 12/8～12 636人 ・生活文化展 10/23～24 45人 ・俳句大会(表彰式のみ) 11/7 ・小中学校図工美術・書写展 11/26～28 1,761人 ・大分県美術展書道巡回展 11/12～14 214人 ・大分県美術展日洋彫工巡回展 10/25～31 297人	R1決算 1,188 R2決算 15 R3決算 504 R4予算 1,231	必要性 効率性 有効性	現行どおり 歴史と伝統のある祭典。市民の間に定着しており、活動の発表、鑑賞の場として継続実施する。会員の高齢化や新規会員の不足による団体数の減少、活動の縮小がみられるため支援を継続する。
	教育庁 社会教育課				
	事業開始年度 H17以前				
3	市民文化振興基金補助事業 文化芸術の鑑賞機会の充実を図ることを目的とした芸術鑑賞バスツアーの実施のための交付金	・交付金 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業中止	R1決算 18 R2決算 0 R3決算 0 R4予算 280	必要性 効率性 有効性	現行どおり 文化芸術鑑賞機会の確保が困難な方(高齢者、障がい者等)を対象に、芸術に触れる機会を提供するため継続して実施する。
	教育庁 社会教育課				
	事業開始年度 H17以前				
4	市民文化会館管理運営事業 日田市民文化会館「パトリア日田」の管理に関する経費	・日田市民文化会館運営委員会の開催(2回) ・日田市民文化会館維持管理のための修繕等	R1決算 1,861 R2決算 1,837 R3決算 1,697 R4予算 2,379	必要性 効率性 有効性	
	教育庁 社会教育課				
	事業開始年度 H19				
5	市民文化会館管理運営事業(再掲) 日田市民文化会館「パトリア日田」の管理運営業務を指定管理者に委託するもの	・市民文化会館管理運営委託料	R1決算 145,082 R2決算 146,772 R3決算 146,903 R4予算 147,405	必要性 効率性 有効性	
	教育庁 社会教育課				
	事業開始年度 H26				
6	市民文化会館設備等計画補修事業 日田市民文化会館「パトリア日田」の設備補修に関する経費	・録音再生機器更新 ・小ホール舞台照明メイン調光操作卓取替 ・舞台機構設備(エンコーダ等)取替 ・施設設備修繕 ・空調設備修繕	R1決算 29,355 R2決算 22,080 R3決算 29,423 R4予算 257,410	必要性 効率性 有効性	現行どおり 舞台機構、音響、照明その他設備について、耐用年数を考慮し令和4年度から概ね10年で更新する。また、機器の劣化の状況を随時把握し、優先度も加味しながら取り組む。
	教育庁 社会教育課				
	事業開始年度 H27				
7	市民文化会館管理運営基金管理費 日田市民文化会館の管理・運営のための基金利子積立	・基金利子の取納及び利子積立	R1決算 1,036 R2決算 924 R3決算 723 R4予算 471	必要性 効率性 有効性	
	教育庁 社会教育課				
	事業開始年度 H19				

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和3年度活動実績と成果		評価		今後の方向性			
	8	コミュニティ助成事業		・コミュニティ助成事業補助金		R1決算	必要性	A	廃止・完了 令和3年度単年度事業として実施。	
一般財団法人自治総合センターによる「コミュニティ助成事業」を活用し、パトリア指定管理者が行う事業について補助を行うもの		日田市民ミュージカル 「ひたもり語り～森の王様と六人の子供たち～」 令和4年3月13日 入場者数496人		R2決算	効率性	A				
教育庁 社会教育課				R3決算			有効性	A		
事業開始年度		R3		R4予算						



令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 社会教育課
	主要施策	④ 情報の相互発信と交流の促進	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	優れた文化を楽しむことのできる鑑賞機会の充実
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	日田市民文化会館(パトリア日田)、日田市複合文化施設AOSE(アオーゼ)の情報発信 講演会等に招へいたアーティストによるワークショップやアウトリーチの実施

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
日田市民文化会館(パトリア日田)利用者数(人)	第6次日田市 総合計画	148,000	138,437 (H30)	38,630	59,813			未達成
複合文化施設AOSE美術展示ギャラリー入場者数(人)	第6次日田市 総合計画	5,000	1,500 (H28)	1,398	3,066			未達成
ワークショップやアウトリーチの実施回数(回)	担当課調べ	25	31	6	16			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の影響を大きく受けたため、すべての測定指標で目標が達成されていないことから、「進展が大きくない」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<b>【令和3年度に実施した具体的施策・取組】</b>
パトリア日田では、指定管理者によるイベントニュースの発行(月1回)、ラインナップポスターの掲示、ホームページやFacebook、Twitterといった各種SNS、そのほかにもKCVやフリーマガジンの活用など積極的な情報発信が展開された。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、ワークショップでは、「土曜広場」、市民ミュージカルなど14回、アウトリーチ事業についても2か所で開催し、前年度を上回る実績となった。 AOSE(美術展示ギャラリー)におけるイベントや展示会については、チラシの配布やポスター掲示、市の広報やホームページへの掲載等で周知を図るなど、入場者増に取り組んだ。

<b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b>
パトリア日田については、新型コロナウイルス感染症への対応として臨時休館の措置が執られた令和2年度と比較すると、企画事業の実施状況や貸館件数など、稼働状況は改善している。コロナ禍以前の状況までの回復には相当な期間を要すると見込まれるが、今後も感染防止対策を強化・徹底しつつ、ワークショップやアウトリーチ事業についても、目標の達成に向けた事業展開を図る必要がある。 AOSE美術館展示ギャラリーの入場者数は、文教祭事業が予定通り実施されれば、一定の成果が見込まれるが、常設展示の実施については周知方法など効果的な策を検討する必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<b>【施策】</b>
各種宣材物を活用した周知、マスコミへの情報提供など積極的な情報発信に努める。また、観光事業との連携を図るなど、文化芸術を有効な観光資源として活用する機会を創出する。 鑑賞機会の充実を図るため、ワークショップやアウトリーチ活動について、現行事業の継続・拡大と新たな事業の掘り起こしに取り組むとともに、デジタルコンテンツとしての活用の可能性を探りながら、多くの市民が文化芸術に触れることのできる機会の増大に努める。 また、引き続き換気、マスク着用及び手指消毒等の基本的な感染対策のほか、必要に応じて入館制限を行うなど必要な対応を図りながら、鑑賞機会の確保に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	市民文化会館管理運営事業(再掲) 日田市民文化会館「パトリア日田」の管理運営業務を指定管理者に委託するもの  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H26	・市民文化会館管理運営委託料	R1決算	必要性 効率性 有効性	
			145,082		
			R2決算		
			146,772		
			R3決算		
146,903					
R4予算	147,405				
2	所蔵美術品等公開事業(再掲) 市民への芸術鑑賞機会の提供及び市内外への情報発信として、市所蔵美術品を広く公開するもの  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H28	・謝礼、消耗品費、委託料  ・ぼくらの美術館(天領日田資料館) 10月29日～12月28日(水曜日休館、54日間) 入場者数885人(平均16.4人/日)  ・みんなの宇治山哲平展(アオーゼ美術展示ギャラリー) 2月15日～3月21日(月曜日休展、31日間) 入場者数669人(平均21.6人/日)	R1決算	A B B	見直しが必要 専門家等の意見を参考に、作品の選択、展示方法、企画内容を検討し、より効果的な作品の活用と集客を目指す。
			1,162		
			R2決算		
			61		
			R3決算		
1,248					
R4予算	1,747				
3			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
			事業開始年度		
4			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
			事業開始年度		
5			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
			事業開始年度		
6			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
			事業開始年度		
7			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
			事業開始年度		

令和3年度 行政評価調査書

総合計画体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 咸宜園教育研究センター 世界遺産推進室
	主要施策	⑤ 文化遺産の調査・研究及び情報発信の推進	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	咸宜園の「世界文化遺産」の登録に向けた市民の意識高揚
--------	----------------------------

主要施策に対する主な取組	咸宜園教育に関する調査・研究の充実及び普及啓発の推進
	咸宜園や日田祇園など文化遺産の積極的な情報発信
	世界文化遺産登録に向けた市民関係団体との交流や関連市町村との連携の強化
	日本遺産に認定された咸宜園跡等の活用

測定指標	指標の 出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数(人)	第6次日田市総合計画	23,000	16,534	5,444	5,223			未達成
講座やシンポジウム、各種イベント(出張展示)等の延べ参加者数(人)	担当課調べ	1,000	834	248	373			未達成
咸宜園平成門下生之会会員数(人)	担当課調べ	205	205	208	213			達成
日本遺産子どもガイド・日本遺産中学生英語ガイドの養成人数(人)	担当課調べ	20	27	-	-			-

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	咸宜園平成門下生之会会員数は目標を達成したものの、新型コロナウイルス禍のため、史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数は前年度に引き続き減少し、目標を達成できなかったことから「進展が大きくない」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】

咸宜園教育研究センターでは、咸宜園や廣瀬淡窓及び門下生に関する研究及び研究奨励事業(2名採択)、研究紀要第11号の刊行等、調査研究に取り組んだ。また、市民対象の公開講座(全5回)、秋季企画展「咸宜園の門下生」の開催、学校での廣瀬淡窓や咸宜園に関する学習成果の展示、日田養育館記念碑の説明板設置や関連資料の展示等を行い、普及啓発に取り組んだ。

世界遺産推進室では、世界遺産登録推進事業で、世界遺産暫定一覧表記載資産候補提案書概要の英語版を刊行するため英訳案のとりまとめを行ったほか、世界文化遺産の登録を目指す4市の取り組みを紹介するパネル展を開催した。また、日本遺産魅力発信推進事業で、市民対象の公開講座(3回)の開催、日本遺産の説明看板・幟の設置、パネルの作製と展示、日本遺産アイディア実現グッズのトートバッグ作製等を行った。そのほか、市報やホームページ、SNS等で情報発信を行うなど、普及啓発に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、団体見学や学校の見学等を控える傾向があり、史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センターの入館者は前年度に引き続き減少し、目標を達成できなかった。

また、「咸宜園の日」記念事業の講演会は中止としたものの、咸宜園教育研究センター研究奨励事業の報告会は、新たな試みとして動画配信を行った。日本遺産子どもガイド、日本遺産中学生英語ガイドの養成については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

このほか、コロナ禍の中での適切な開催方法を検討し、咸宜園教育研究センター・世界遺産推進室が連携して取り組む講座、展示会などの事業展開・情報発信に関しては予定どおり実施した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

咸宜園教育研究センターについては、引き続き咸宜園に関する調査研究や普及啓発等に取り組むとともに、豆田町との連携による観光客の取り込みだけでなく、新資料の展示や企画展の充実、SNS等を活用した情報発信の拡充等で、咸宜園の新たな魅力を提供し入館者数増を目指す。また、引き続き新型コロナウイルス感染症の状況に応じた対策を講じながら、施設開放に努める。

世界文化遺産登録については、国内の世界遺産暫定一覧表記載に向け、引き続き調査研究、普及啓発に取り組むとともに、文化庁に対し世界遺産暫定一覧表記載資産候補提案書概要(英訳版)の提出並びに要望活動を行う。また、令和5年度開催の世界遺産国際シンポジウムや市民団体、関係市町村との連携強化、市報やSNS等を活用した情報発信を行うことで、市民の世界遺産への登録推進の機運醸成を図る。

日本遺産については、引き続き構成文化財を活用した観光振興と地域活性化策を進めるとともに、商工会議所や観光協会等の関係機関との連携を強化していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和3年度活動実績と成果	評価			今後の方向性
1	咸宜園教育研究センター運営事業		咸宜園や廣瀬淡窓及び門下生に関する研究及び資料収集 ・咸宜園研究センター研究奨励事業 2名を採択 ・咸宜園教育研究センター研究紀要第11号の刊行 ・咸宜園教育研究センター公開講座 全5回 参加者152名 ・秋季企画展「咸宜園の門下生」 R3.10.7～R4.1.11 見学者:2,014名 ・咸宜園教育研究センター研究奨励事業報告会 「咸宜園の日」記念事業の中止により、ウェブ上で動画配信 ・淡窓先生に学ぶ～学校の取り組み～」展示(アオーゼ) R4.1.39～3.31 来場者:111名	R1決算	必要性	A	現行どおり 咸宜園教育研究センターを適正に運営し、計画的に調査研究を推進するとともに、その成果は刊行物の作成や講座・展示会などの開催により、咸宜園の普及啓発を行う。
	咸宜園教育研究センターの管理・運営、廣瀬淡窓・咸宜園に関する調査研究の推進及び普及啓発の促進			22,541			
	教育庁 咸宜園教育研究センター			R2決算	有効性	B	
	事業開始年度 H22			19,126			
				R3決算			
		18,292					
		R4予算					
		21,338					
2	世界遺産登録推進事業		・4市による教育遺産世界遺産登録推進協議会 世界遺産暫定一覧表記載資産候補提案書概要(英訳版)とりまとめ 専門部会(3回、リモート開催) 協議会、各市HP・SNSにおけるイベント等の情報発信 世界遺産登録推進フォーラム R3.7.10(茨城県水戸市) ・世界文化遺産登録をめぐる近世日本の教育遺産群パネル展 R4.2.16～3.2(日田市役所1階ロビー) ・日田市世界遺産登録検討委員会(対面・リモート併用開催)R4.1.30 ・市民団体「咸宜園放學遊山の会」の活動支援 咸宜園ゆかりの地を活用した地域活性化事業～学習会・現地調査の実施、大分合同新聞記事の冊子作製ほか	R1決算	必要性	A	拡充 引き続き調査研究を進め国内の世界遺産暫定一覧表記載を目指す。また、令和5年度開催の世界遺産国際シンポジウムや関係団体等との連携、情報発信等により、普及啓発に向け取組の強化を図る。
	私塾「咸宜園」の世界文化遺産登録を目指し、前提となる国の暫定一覧表記載を目標とし、この取組により、市民が文化財の価値を再確認し、郷土愛の醸成につなげる			5,149			
	教育庁 世界遺産推進室			R2決算	有効性	A	
	事業開始年度 H24			4,410			
				R3決算			
		4,751					
		R4予算					
		5,877					
3	日田市日本遺産魅力発信推進事業		・公開講座「日本遺産を歩く」全3回 参加者110名 ・日本遺産活用アイデア実現事業 日本遺産商品開発～トートバッグ作製 日本遺産説明看板・幟・店頭幕(日除け幕)作製 ・4市の教育遺産群、近隣の文化財、ご当地グルメ等を紹介したパンフレット、パネルの作製(日本語・英語) ・4市の教育遺産群を紹介するチラシ作成(日本語、英語、中国語(簡体語・繁体語)、ハングル語) ・HP(協議会、各市、日本遺産ポータルサイト)・SNS等での情報発信 ・「日本遺産サミットin小松」にて4市出展 R3.11.13～11.14(石川県小松市) *新型コロナウイルス禍のため中止したのも 日本遺産子どもガイド/日本遺産中学生英語ガイド	R1決算	必要性	A	拡充 令和3年度の文化庁の審査で認定継続となった4市の近世日本の教育遺産群は、地域活性化の指摘事項に対応するため、各市単独の事業に加え4市の統一感を醸成した事業に取り組む。
	平成27年4月に日本遺産の認定を受け、本市の構成文化財を活用する中で地域の歴史的な魅力や特色を効果的に発信し、観光振興、地域活性化を図る			1,470			
	教育庁 世界遺産推進室			R2決算	有効性	B	
	事業開始年度 H27			1,206			
				R3決算			
		557					
		R4予算					
		1,800					
4			R1決算	必要性			
			R2決算	効率性			
			R3決算	有効性			
			R4予算				
	事業開始年度						
5			R1決算	必要性			
			R2決算	効率性			
			R3決算	有効性			
			R4予算				
	事業開始年度						
6			R1決算	必要性			
			R2決算	効率性			
			R3決算	有効性			
			R4予算				
	事業開始年度						

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 生涯学習の充実	教育庁 社会教育課
	主要施策	① 社会教育の推進と生涯学習社会の形成	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	生涯学習の推進による、ふるさとを愛するひとづくり 市民の学ぶ機会の創出
--------	--

主要施策に対する主な取組	社会教育施設の役割に応じた生涯学習の推進と連携
	社会教育における専門性を持った人材の育成
	学習の意欲を支えるための地域の特色ある事業推進などの学習環境の整備
	子育てを地域全体で行うネットワークの形成
	青少年の健全な心とふるさとを愛する心を育むための「大人が変われば、子どもも変わる」理念の啓発
	日田市公民館の整備と維持管理

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
社会教育主事有資格者数(人)	日田市教育行政実施方針	23	23	23	22			未達成
学校支援事業を開催する地区公民館数(館)	日田市教育行政実施方針	20	13	8	13			未達成
放課後子ども教室開設校区数(校区)	日田市教育行政実施方針	18	7	6	6			未達成
放課後子ども教室及び放課後児童クラブの連携した取組教室数(教室数)	日田市教育行政実施方針	16	1	1	1			未達成
公民館利用者数(中央公民館含む)(人)	第6次日田市総合計画	169,000	173,134(H30)	124,399	152,665			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	新型コロナウイルス感染症予防のため、事業実施に向けた協議を進めることができなかったことや、施設利用者数の人数制限や、利用団体の活動の自粛及び主催事業の中止などがあり目標を達成することができなかった。今後も感染症予防による利用の制限等が続くことが想定され目標値達成には時間を要するため「進展が大きくない」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<b>【令和3年度に実施した具体的施策・取組】</b>
公民館においては新型コロナウイルス感染症予防のため事業を休止することもあったが、利用者数の制限などによる感染症予防の徹底等を行い安心して学べる環境を整えている。 専門性を持った人材の育成については、社会教育主事講習、各種研修会が中止となり実施することができなかった。 各地区においては、公民館運営委員会の意見を取り入れながら、地域の状況に合わせて事業を実施することができた。 子育てを地域全体で行うネットワークの形成及び、青少年の健全な育成については、学校支援活動において、あいさつ運動や公民館で活動している方々を学校の授業へ派遣するなどの活動が徐々に再開する動きが出てきた。

<b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b>
社会教育主事有資格者数については、採用3年目の公民館主事が資格を取得するために必要な講習会が中止となったため、新たな資格取得ができなかった。 学校支援を開催する地区公民館においては、学校と情報交換を行いながら、感染症予防を優先し、取り組める範囲での活動となった。 放課後子ども教室の開設校区数及び放課後児童クラブとの連携した取り組みについては、新型コロナウイルス感染症の影響から放課後子ども教室の実施を見送った教室があったことや、事業実施のための協議を進めることができない状況があった。 公民館利用者数においては、新型コロナウイルス感染症予防のために利用人数を制限したことや、利用団体の活動の自粛などにより、利用者数が目標値に達しなかったものの、公民館利用者が安心して施設を利用できる環境を整えることはできている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<b>【施策】</b>
生涯学習の推進による、ふるさとを愛するひとづくりの実現を図るため、子育てを地域全体で行うネットワークの形成を行い、放課後子ども教室の実施や開設に向けた取組、青少年の健全育成をはじめ、地域で活動している人材を活用しながら、学校や公民館において活躍し、生きがいを創出する環境を作る。 また、市民の学ぶ機会の創出による生涯学習の推進を図るため、公民館利用者、運営委員会や参加者などの要望を聞きながら、社会教育主事等の有資格者による専門性を持った企画立案や研修会、体験活動を行い、学習支援に取り組むことで魅力ある講座を開催する。 感染状況に応じた対策を講じつつ、インターネットを活用した新たな取組等を検討し、市民の生涯学習活動の確保に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>社会教育総務費</b> 社会教育振興経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・令和4年成人式 対象者:671人 参加数:528人 出席率:78.68% ・第49回日田市社会教育振興大会 ※コロナウイルス感染症予防のため表彰式典のみ 社会教育功労者感謝状贈呈:個人4人 団体2団体 参加者:40名 ・日田市社会教育委員会 会議:3回	R1決算	必要性 効率性 有効性	
			1,961		
			R2決算		
			1,061		
			R3決算		
2,634					
R4予算	2,389				
2	<b>青少年健全育成事業</b> 「大人が変われば子どもも変わる」運動の理念に基づき、心豊かでいきいきとした青少年の健全育成活動の経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・第39回日田市青少年健全育成大会 日田市連合育友会指導者研修会と同時開催 スローガン採択、育友会活動事例発表等 参加者数:132名  ・街頭啓発活動 ※コロナウイルス感染症予防のため中止	R1決算	必要性 効率性 有効性	
			261		
			R2決算		
			23		
			R3決算		
118					
R4予算	382				
3	<b>生涯学習交流センター管理費</b> 市民の生涯にわたる自主的な学習活動を促進するための施設管理委託費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・光熱水費、施設管理業務委託料、その他委託料等 活動団体:龍神太鼓、よかとど太鼓、マーチングバンド 年間利用者 のべ:792名	R1決算	必要性 効率性 有効性	
			1,095		
			R2決算		
			970		
			R3決算		
1,292					
R4予算	1,339				
4	<b>放課後子ども総合プラン事業</b> 放課後の子どもの安全で健やかな居場所づくりに努める活動団体に運営費を補助するための経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H19	・総括アドバイザーの配置 1名 ・放課後子ども教室運営委託料 小学生チャレンジ教室:7教室 (北三、むくの木、咸宜、桂林、若宮、光岡、小野) 未来創生塾(小中学生):3教室 (北三、むくの木、高瀬) 放課後児童クラブとの連携型:1教室(若宮) 負担割合:市3分の1、県3分の2 (学校・家庭・地域による「学びの未来」創造事業費補助金)	R1決算	必要性 効率性 有効性	A B B 見直しが必要 公民館での放課後子ども教室の実施に向け、統括アドバイザーの活用を図り、学校、児童クラブ等との連携を強化しながら教室の増加に向けて取り組む。
			2,862		
			R2決算		
			2,505		
			R3決算		
3,092					
R4予算	4,890				
5	<b>社会教育団体助成事業</b> 市の社会教育振興のため、社会教育関係団体に運営費を補助するための経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・日田市連合育友会:240,000円 ・日田市女性団体連絡協議会:205,000円 ※新型コロナウイルス感染症防止のため様々なイベントが中止となり、事業を実施できなかったことによる減額	R1決算	必要性 効率性 有効性	
			478		
			R2決算		
			478		
			R3決算		
445					
R4予算	478				
6	<b>成人式開催事業(延期分)</b> 令和3年成人式が、全国的な新型コロナウイルス感染症拡大を受け延期となったことから、日程、会場等を変更し、人生の節目となる成人を祝う行事を実施する  教育庁 社会教育課 事業開始年度 R3	・5月2日(日)に総合体育館で実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、オンライン配信に変更し開催。 ・記念品等 392千円 ・需用費 53千円 ・通信運搬費 154千円 ・委託費 544千円 花火打上、映像影委託等使用料 ・使用料 38千円	R1決算	必要性 効率性 有効性	A B B 廃止・完了 延期した成人式の実施を計画したが、結果的には新型コロナウイルス感染症予防のためにリモートのみでの開催となった。しかし、令和4年の成人式において、経験を生かしハイブリット形式での開催を行うきっかけを作ることができた。
			-		
			R2決算		
			-		
			R3決算		
1,181					
R4予算	-				
7	<b>中央公民館運営事業</b> 中央公民館の運営及び維持管理経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・中央公民館運営審議会委員報酬等 委員報酬、費用弁償 57千円	R1決算	必要性 効率性 有効性	
			1,257		
			R2決算		
			1,257		
			R3決算		
57					
R4予算	63				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	咸宜大学講座	<ul style="list-style-type: none"> <li>咸宜大学講座 学生:135人</li> <li>講座回数:6回(7月、8月、10月、11月、12月、3月)のべ人数:356人</li> <li>※通常は5月～3月まで11回開催、新型コロナウイルス感染症予防のため中止した月があった。</li> <li>クラブ活動 8クラブ(短歌、俳句、俳画、歌謡、健康、合唱、パソコン、吟詠)</li> <li>・昭和学園高等学校看護学科学生受入、1日バス研修</li> <li>※コロナウイルス感染症予防のため中止</li> </ul>	R1決算	必要性		
			459	効 率 性		
			R2決算			265
			R3決算			257
			R4予算			335
	教育庁 社会教育課					
	事業開始年度 H17以前					
9	日本語教室事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教室委託費 300千円</li> <li>教室開催回数:15回 参加のべ人数:249人</li> <li>在住外国人 7か国 のべ人数 73人</li> </ul>	R1決算	必要性	<b>A</b>  <b>B</b>  <b>B</b> 現行どおり 地域に住む外国出身者のため、日本語の「読み」「書き」の学習機会の提供や、指導者の育成などの取組に対して支援を継続していく。	
			430	効 率 性		
			R2決算			211
			R3決算			300
			R4予算			300
	教育庁 社会教育課					
	事業開始年度 H30					
10	地区公民館管理費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夜明公民館の維持管理 2,729千円(電気、下水道、水質検査、委託費、謝金等)</li> <li>・九膳ヶ畑、松金、串川集会所の維持管理 140千円(電気、水道、借上料等)</li> <li>・各地区公民館の維持管理 3,313千円(修繕料、借上料、受益者負担金等)</li> </ul>	R1決算	必要性		
			6,282	効 率 性		
			R2決算			7,469
			R3決算			6,182
			R4予算			4,928
	教育庁 社会教育課					
	事業開始年度 H17以前					
11	地区公民館運営委託事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区運営委託料(人件費、事業費、車両費、管理費等)</li> <li>公民館数:地区公民館20館ほか2分館</li> <li>職員数:館長20人、主事20人、事務局4人</li> </ul>	R1決算	必要性		
			308,807	効 率 性		
			R2決算			314,209
			R3決算			315,215
			R4予算			312,052
	教育庁 社会教育課					
	事業開始年度 H23					
12	地区公民館整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大山文化センター改修工事(第2期) 161,509千円</li> <li>備品購入 4,715千円</li> <li>・天瀬公民館東溪分館 備品購入 996千円</li> <li>その他の公民館 備品購入 988千円</li> </ul>	R1決算	必要性	<b>A</b>  <b>A</b>  <b>A</b> 現行どおり 地区公民館の計画的な整備を行う。	
			269,241	効 率 性		
			R2決算			172,614
			R3決算			168,208
			R4予算			21,883
	教育庁 社会教育課					
	事業開始年度 H27					
13	複合文化施設管理費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費 10,425千円(消耗品費、電気料、水道料、修繕料等)</li> <li>・役務費 2,001千円(電話料、施設賠償責任保障等保険料等)</li> <li>・委託料 12,150千円(警備、清掃業務、エレベーター保守、消防設備点検等)</li> <li>・使用料 681千円(コピー機、印刷機、下水道等)</li> </ul>	R1決算	必要性		
			23,099	効 率 性		
			R2決算			24,317
			R3決算			25,257
			R4予算			24,754
	教育庁 社会教育課					
	事業開始年度 H28					



令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 生涯学習の充実	教育庁 博物館
	主要施策	② 博物館の機能の充実	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	日田の自然や歴史、文化の大切さを市民に伝えるための展示と生きた自然を学べる活動の充実
--------	--

主要施策に対する 主な取組	博物館施設の機能の充実
	所蔵資料の整備と充実
	体験学習の場の提供と調査研究の実施

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
博物館入館者数(人)	第6次日田市総合計画	12,000	11,805 (H29)	6,461	6,424			未達成
公民館や学校等の団体利用回数(回)	担当課調べ	25	20	17	24			未達成
企画展1回あたりの入場者数(人)	担当課調べ	3,000	513	2,185	1,280			未達成
自然教室1回あたりの参加者数(人)	担当課調べ	25	25	30	19			未達成
自然研究作品展参加者数(人)	担当課調べ	220	211	0	151			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	目標とした自然教室の利用者数や博物館入館者数、企画展入場者数などを達成することができなかったため、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<b>【令和3年度に実施した具体的施策・取組】</b>
企画展として「宇宙の絶景写真展」、「水郷日田の川と文化展」、「鍛冶の歴史と日田の鍛冶屋さん展」を開催した。 「小中学生自然研究作品展」を2年ぶりに開催した。 子どもたち対象の自然科学教室として、科学実験にチャレンジ教室(延6回)、自然探検隊(延3回)、植物教室(1回)、昆虫教室(1回)、地質探検教室(1回)、淡水魚教室(1回)、植物昆虫同定会(1回)、一般市民対象自然教室として、探鳥会(3回)、自然観察会(1回)、星空観望会(1回)を実施した。 郷土日田の自然調査会に委託し、天瀬町の自然調査を実施した。

<b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b>
企画展や小中学生自然研究作品展、自然科学教室など新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度に中止した事業については、感染防止対策を徹底した上で実施することができたものの、令和3年度においても新型コロナウイルス症の感染者の増加が続いたことやアオーゼが7月から11月までワクチン接種会場となったことなどに伴い、家族連れや学校・公民館などからの博物館見学の自粛も相次いだために、目標を達成することができなかった。 一方で、企画展で行った展示品を大山公民館が再利用して展示会を開催したり、咸宜公民館や西有田公民館、小野小学校よりゲストティーチャーとして招かれ講演を行ったほか、学校や公民館からの見学者も前年度に比べて回復傾向がうかがえるなど、コロナ禍にあって連携した活動が徐々に再開することができるようになってきた点は来年度の目標達成に向けて明るい兆しと評価する。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<b>【施策】</b>
依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大は収まる気配はないものの、市民にとって興味深い事業を工夫しながら実施することで、自然科学教室の参加者や博物館入場者の増加を図っていく。 日田市内全域の自然調査については、天瀬町の自然調査が完了したので、今後はその成果をまとめた報告書の作成・印刷や天瀬町に残る豊かな自然を市民に知っていただく展示会を開催する。 施設の管理については、館内機器のメンテナンスや展示用資料の収集を行うとともに、淡水魚やはく製、化石、昆虫標本の入れ替などを適宜行いながら展示室の適切な維持管理を図る。一方、収蔵資料についても標本虫を駆除するための燻蒸処理を実施するなど資料の保存に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>博物館費</b> 博物館と収蔵資料の維持管理及び博物館協議会開催費、一般市民や子どもたちを対象とした自然教室等開催費用 教育庁 博物館 事業開始年度 H17以前	・博物館協議会 のべ3回 ・小中学生自然研究作品展(R3年9月19日～10月3日 出展数151点、参加校数15校 入場者数627人) ・探鳥会(5月・11月・2月 のべ参加者66人) ・自然観察会(11月 参加者数20人) ・星空観望会(11月 参加者数61人) ・自然探検隊(5月・6月・10月 のべ参加者41人) ・夏休み小中学生対象自然教室 植物教室(1回)昆虫教室(1回)地質探検教室(1回)淡水魚教室(1回)植物昆虫同定会(1回) のべ参加者74人	R1決算 1,595 R2決算 1,231 R3決算 5,563 R4予算 6,318	必要性 効率性 有効性	
		●企画展 ・「宇宙の絶景写真展」 R3年4月29日～6月27日(入場者数1,435人) ・「水郷日田の川と文化展」 R3年7月17日～9月5日(入場者数893人) ・「鍛冶の歴史と日田の鍛冶屋さん展」 R3年11月13日～R4年1月30日(入場者数1,512人)	R1決算 539 R2決算 962 R3決算 831 R4予算 885	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり R4年度は、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底した上で、収蔵資料等を活用し、年2回の企画展を実施する。
		・消耗品費 317,874円 (飼育生物の餌、水槽維持管理費用 他) ・委託料 940,470円 (博物館展示機器メンテナンス委託 他) ・備品購入費 434,805円 (ニホンヤマネ、ヒレンジャクの剥製、貝類・植物化石、説明用充電式スピーカー付マイク)	R1決算 1,714 R2決算 1,993 R3決算 1,694 R4予算 2,000	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり R4年度は、収蔵資料の燻蒸処理のほか、館内機器のメンテナンス。展示物の収集並びに保管、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しながら常設展示室の維持管理を図る。
		自然環境調査委託料 425,000円 ・天瀬地区調査回数 のべ143回 (分野別調査回数) 水質 3回、植生 18回、フロラ 34回、野鳥 44回、 底生動物 5回、両生類 2回、地質 37回	R1決算 800 R2決算 700 R3決算 425 R4予算 580	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり R4年度は、天瀬町の自然環境調査報告書の作成及び印刷を行う。
		1回目「スライムづくり」5月15日 参加者8人 2回目「クラフト風車づくり」6月19日 参加者35人 3回目「紫外線ストラップづくり」7月17日 参加者32人 4回目「葉脈標本しおりづくり」10月23日参加者6人 5回目「オリジナルキャンドルづくり」11月20日参加者18人 6回目「浮沈子で水族館づくり」12月18日参加者26人 計6回 のべ参加者数 125人	R1決算 450 R2決算 - R3決算 270 R4予算 270	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり R4年度も新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しながら、年6回の事業を実施する。

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 生涯学習の充実	教育庁 淡窓図書館
	主要施策	③ 図書館機能の充実と読書活動の推進	教育次長 中山 敏章

目指すべき姿	利用者ニーズに応じた魅力的な図書館づくり
--------	----------------------

主要施策に対する主な取組	方針に基づく収集及び除籍等による蔵書の整備・充実
	窓口業務の民間委託等による利用者サービスの向上
	公民館との連携による遠隔地サービスの充実
	施設活用の促進と各種グループ等の活動支援
	学校及び福祉保健関係課との連携
	魅力ある施設環境の提供と利便性の向上による利用の促進

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
図書貸出冊数(冊)	教育行政実施方針	234,000	214,633	160,279	198,132			未達成
窓口業務従事者の司書資格保有率(%)	担当課調べ	50	77	77	77			達成
遠隔地図書貸出事業の利用冊数(冊)	担当課調べ	680	602	634	671			未達成
ブックスタート事業対象者への絵本の配布率(%)	担当課調べ	80	80.3	62.2	76.2			未達成
図書貸出延人員(人)	第6次日田市総合計画	53,000	49,181	34,858	44,146			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	窓口業務従事者の司書資格保有率は目標を達成した。遠隔地図書貸出事業の利用冊数、ブックスタート事業対象者への絵本の配布率は、ともに目標を下回ったが、前年度に比べ増加し、目標値に近い実績となった。図書貸出延人員、図書貸出冊数は、目標を下回ったが前年度に比べ増加したため、「相当程度進展あり」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<b>【令和3年度に実施した具体的施策・取組】</b>
令和3年5月、利用者ニーズに対応するため、タブレット端末等でインターネット接続ができる公衆無線LAN(Wi-Fi)環境を整備した。春と秋の読書週間や夏休みにイベントや除籍した図書のリサイクル会(無料配布)を開催した。選書モニターやリクエストを活用した図書の購入、インターネットによる図書の予約、他の図書館との相互貸借を行った。窓口業務委託により、司書有資格者が図書館利用者の資料検索の援助を行う等のレファレンスサービスの充実を図った。図書館資料を活用した自主活動グループやお話し会への活動の場の提供などの支援を行った。遠隔地の読書愛好家に対して、振興局及び振興センター管内の公民館を拠点に図書の貸出サービスを実施した。小学校と連携し、学校の図書室に図書館の本を貸出す巡回図書や学校司書との合同研修会を実施した。福祉保健関係課と連携し、7か月児健診対象者に対し、絵本を配布するブックスタート事業を実施した。
<b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b>
窓口業務従事者の司書資格保有率は、適正な窓口業務委託の実施により目標を達成できた。遠隔地図書貸出事業の利用冊数は、利用促進のための周知徹底を図り利用回数は大幅に増加したが目標は達成できなかった。また、ブックスタート事業対象者への絵本の配布率は、7か月健診の中止により絵本の配布が十分にできなかった月があったこと、図書貸出人員及び図書貸出冊数は、近年の読書離れや新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標を達成できなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<b>【施策】</b>
今後も、魅力ある図書館にするため、引き続き、図書資料の整備や窓口業務委託等により、利用者の増加につながるサービスの提供を行うとともに、令和4年度から図書館に必要とされる機能や安全で快適に利用できる施設等の再整備、図書館のあるべき姿について、専門家及び庁内関係部課長で検討を行い、市としての方向性を見出し、基本構想や計画策定に向け取り組む。 また、新型コロナウイルスが感染拡大する中でも図書館の利用を促進する取り組みとして、インターネットを利用した蔵書検索・予約・貸出ランキング等、既存サービスの周知を市のホームページや広報、図書館だより等で行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>図書館資料整備事業</b> 利用者ニーズに対応した図書資料の購入により、魅力的な蔵書構成を推進するための経費 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 H17以前	利用者等からのリクエストを参考に図書資料を購入することで魅力的な蔵書構成の推進に努めるとともに、7カ月児健診時に配布した絵本で親子のコミュニケーションづくりを支援することができた。 ○蔵書数 148,069冊(令和3年度末) ○図書の購入冊数 図書館用資料(DVD等も含む) 5,152冊 ブックスタート事業用絵本 470冊 ○図書リサイクル会(春、夏、秋) 1,240人、5,966冊	R1決算	必要性 A	現行どおり 引き続き、利用者ニーズに応える図書整備を推進し、適正な蔵書数を確保するとともに、ブックスタート事業も継続していく。
			9,633		
			R2決算	効率性 A	
			9,671		
			R3決算	有効性 A	
9,631					
R4予算	9,700				
2	<b>遠隔地図書貸出事業</b> 振興局及び振興センター管内の公民館10館を拠点に図書貸出を行い、遠隔地域の読書愛好家へのサービス向上を図るための経費 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 H24	レファレンスによる貸出や返却のみの利用もできることに加え、制度周知回数を増やしたことから、利用者実数、利用回数及び利用冊数は前年度よりも増加し、来館できない遠隔地の利用者へのサービス向上につながった。 ○利用実績(返却のみを含む) 利用者数:27人 利用冊数:671冊	R1決算	必要性 B	現行どおり 利用促進に向け、対象地域の各世帯への事業の周知を行い、公民館主事に対する事業説明や公民館を通じた新刊図書の情報提供、対象地区への防災ラジオ放送による周知を継続していく。
			96		
			R2決算	効率性 B	
			115		
			R3決算	有効性 B	
249					
R4予算	222				
3	<b>図書館管理費</b> 図書館の管理・運営をするための経費及び窓口業務委託事業 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 H17以前	○図書館管理費 14,209,617円 図書館の管理運営をするための燃料費、光熱水費、修繕料、機械警備等の委託料や、春と秋の読書週間、夏休みイベントなどの経費 ○窓口業務委託事業 32,670,000円 図書館の窓口業務に係る委託料 期間:R03.4.1～R04.3.31	R1決算	必要性	
			45,538		
			R2決算	効率性	
			48,697		
			R3決算	有効性	
46,880					
R4予算	46,906				
4	<b>図書館児童図書購入事業</b> 児童用図書購入基金積立金 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 H17以前	○児童図書購入基金積立金 10,431円	R1決算	必要性	
			13		
			R2決算	効率性	
			12		
			R3決算	有効性	
11					
R4予算	9				
5	<b>図書館Wi-Fiネットワーク環境整備事業</b> 図書館利用者のニーズに対応するため、タブレット端末等でインターネット接続が利用できるよう、公衆無線LAN(Wi-Fi)環境を整備するもの 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 R3	○Wi-Fiネットワーク整備 無料アクセスポイント2台(1階、2階) R3.5～運用開始 利用申込者数(R4.3.31現在) 97名	R1決算	必要性 A	廃止・完了 今後も必要に応じて、機能の追加・更新を検討し、Wi-Fi利用の普及を図ることで、利用者のニーズに対応していく。
			-		
			R2決算	効率性 A	
			-		
			R3決算	有効性 A	
381					
R4予算	-				
6			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
R4予算					
7			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
R4予算					